

平成21年度

郡上市の財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成23年3月



## ◎公会計の整備に向けた国と郡上市の動き

現在全国の自治体は、《地方公会計制度改革》と呼ばれる取り組みのなかで、新しい財務書類の作成を行っています。この取り組みは、平成 17 年 12 月 24 日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、債務の増大を圧縮する観点から、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことがきっかけとなっています。

平成 18 年 5 月 18 日に、「新地方公会計制度研究会」による報告書で、公会計制度整備の目的や基本的な考え方が示され、新しい財務書類として〈貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書〉の 4 表を標準形とすることが公表されました。さらに平成 18 年 7 月 7 日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2006」において、地方での公会計の整備について『国の財務書類に準拠した公会計モデルの導入に向けて、計画的に整備を進めるよう要請する』との記述がなされました。これを受けて、平成 18 年 8 月 31 日に策定された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」の「第 3 地方公会計改革 1 公会計の整備」において、新しい財務書類の整備期限を 3 年後の平成 21 年度とするという方針が示されました。

これらの経緯により、各自治体は新しい財務書類の作成に取り組むこととなり、資産・債務の実態把握と管理状況の総点検に必要な公会計の整備が本格的に動き出しました。郡上市も平成 22 年 3 月に平成 20 年度の財務書類を公表し、今回 2 年目の公表を行います。

## ◎地方自治体の会計制度と新地方公会計制度

地方自治体の会計制度は、一部の公営企業を除くと現金の収入と支出を差し引きする「現金主義・単式簿記」の方式をとっており、基本的に年度を単位とした単年度予算となっています。この制度には、1 年間で現金が何に使われたかを分かりやすく表す長所がある一方で、市が現在までに蓄積した「資産・負債」（ストック）の情報が不十分であり、将来にわたる負担なども分かりにくい、といった短所があります。資産・債務改革を目的とした新地方公会計制度では、従来の財務書類に備わっていない情報を必要としていることから、民間企業などで用いられている「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れて、〈貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書〉の 4 表を整備することとなりました。

また新制度には、対象とする範囲にも新しい考え方が取り入れられています。現在の地方自治体の決算は各会計を切り離して作成しており、民間企業で用いられている「連結決算」を作成していないため、財政の全体像が把握しきれていないという指摘があります。したがって、地方自治体と連携して行政サービスを行っている団体を含めた連結財務書類を、「発生主義・複式簿記」で作成し財務情報の透明性を高めることも必要とされています。連結の対象には、市が加入している組合、市が設立している公社、市の出資割合が高い第 3 セクターなどが該当します。

## ◎新地方公会計制度の作成モデル

今回「発生主義・複式簿記」方式で財務書類を作成するにあたり、総務省からは「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2種類の作成モデルが示されました。両モデルには、その作成過程や会計処理方法に一部違いがありますが、目指す方向は同じであり作成する財務書類も前述の4表となっています。「基準モデル」は、作成初年度に全く新しい方法でゼロから立ち上げていくのに対して、「総務省方式改訂モデル」は、既存の財務情報を利用して作成するため多くの自治体を取り組みやすく、早期に実態を把握することができるモデルであると言われています。

これら二つのモデルのうち、郡上市は「総務省方式改訂モデル」を採用しています。郡上市では、現在までに「発生主義・複式簿記」方式での財務書類の作成実績がなく、また旧広域連合も含めると8つの団体が合併しているため、市が保有している資産の実態を十分に把握しきれていない状態でした。したがって、まずは早期に全体像を把握することを優先するため、「総務省方式改訂モデル」で作成することとしました。

## ◎現行会計制度との関係

新地方公会計制度による財務書類の作成は、法律で義務付けられたものではありません。したがって、現行の会計制度を廃止して行うものではなく、従来通りの決算を行ったうえで、新制度による財務書類を整備するものです。

(※ 文中の数値は、表示単位未満の四捨五入により、合計が合わない場合があります。)

目	次
---	---

財務書類の作成について	2
普通会計の財務書類	
1. 貸借対照表	
(1) 貸借対照表が表すもの	6
(2) 貸借対照表の科目	7
(3) 普通会計貸借対照表	10
(4) 概要と解説	11
〈資産の部〉    〈負債の部〉    〈純資産の部〉	
(5) 数値による分析／昨年度との比較	18
(6) 住民一人当たりの貸借対照表	21
2. 行政コスト計算書	
(1) 行政コスト計算書が表すもの	24
(2) 行政コスト計算書の科目	24
(3) 普通会計行政コスト計算書	26
(4) 概要と解説	27
(5) 数値による分析／昨年度との比較	27
(6) 住民一人当たりの行政コスト計算書	31
3. 純資産変動計算書	
(1) 純資産変動計算書が表すもの	34
(2) 純資産変動計算書の科目	34
(3) 普通会計純資産変動計算書	35
(4) 概要と解説	35
(5) 住民一人当たりの純資産変動計算書	36
4. 資金収支計算書	
(1) 資金収支計算書が表すもの	36
(2) 資金収支計算書の科目	36
(3) 普通会計資金収支計算書	37
(4) 概要と解説	39
(5) 数値による分析	40
(6) 住民一人当たりの資金収支計算書	41

## 連結の財務書類

1. 連結財務書類とは	44
2. 連結対象会計および団体	46
3. 連結財務4表	
(1) 連結貸借対照表	47
(2) 連結行政コスト計算書	48
(3) 連結純資産変動計算書	49
(4) 連結資金収支計算書	50
4. 普通会計との比較	
(1) 連単倍率	51
(2) 世代間負担比率	54
(3) 地方債の償還可能年数	55

# 財務書類の作成について

☆ 財務4表について

☆ 作成基準日

☆ 財務書類作成対象会計および団体

☆ 財務書類相互の関係

## 財務書類の作成について

### ☆ 財務4表について

#### 貸借対照表

市が、住民サービスを提供するためにどれだけの資産を保有しているか、その資産をどのような財源(負担)で賄ったか、という市の姿を表しています。

#### 行政コスト計算書

市が1年間に提供した行政サービス(ごみ収集、福祉サービスなど)に係る経費と、その対価として受け入れた収入(負担金、使用料など)を対比させたもの。

#### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上される数値が、1年間にどのように変動したかを表しています。この表では、現役以前の世代が負担した部分の1年間の増減がわかります。

#### 資金収支計算書

歳計現金の出入りを、「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の3つの収支に分けて表しています。これによって、どのような活動で資金を得たか、どのような活動に資金を使用したかがわかります。

### ☆ 作成基準日

平成22年3月31日とします。

〔 取引対象期間は、平成21年4月1日～平成22年3月31日とします。  
ただし平成22年4月1日～5月31日までの出納整理期間内の取引も含みます。 〕

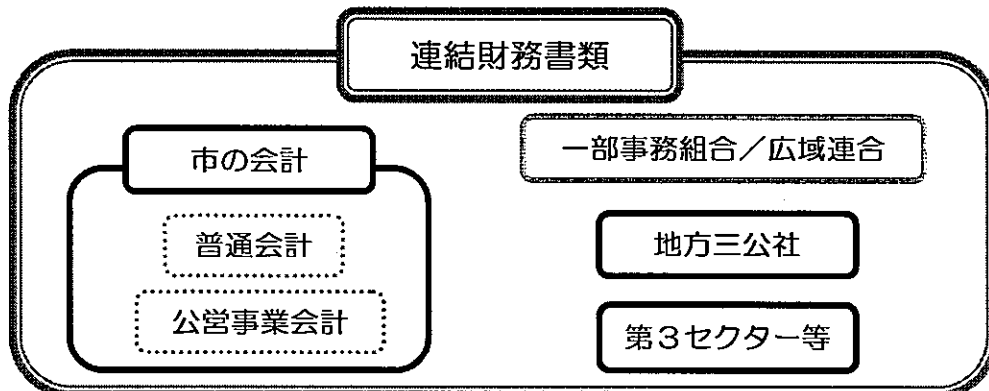
なお、同日時点の市の人口は46,716人で、住民一人当たりの額は各数値をこの人数で割ったものです。

### ☆ 財務書類作成対象会計および団体

対象となる会計および団体は、以下のとおりです。

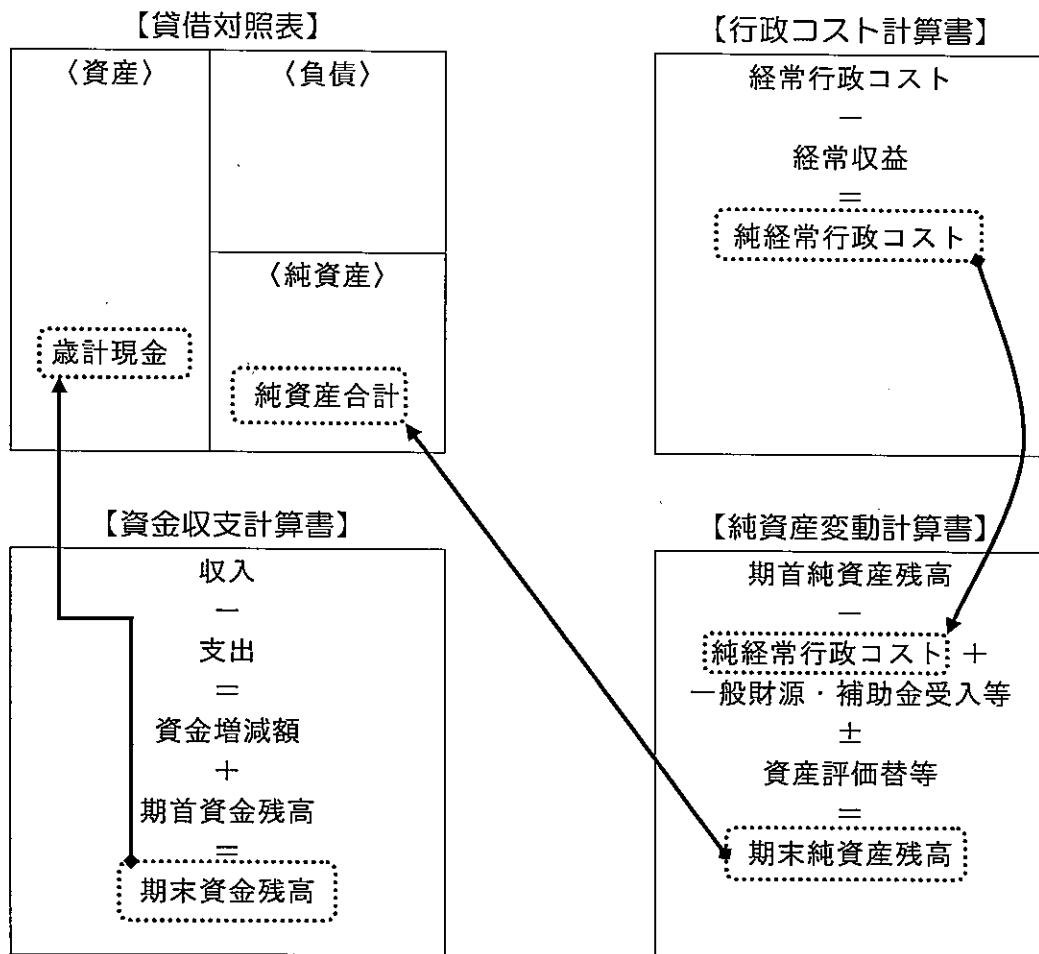
財産区会計は、連結の対象外となっています。

(⇒財産区は、市町村に財産を帰属させられない経緯から設けられているため。)





☆ 財務書類相互の関係





## 普通会計の財務書類

1. 貸借対照表
2. 行政コスト計算書
3. 純資産変動計算書
4. 資金収支計算書


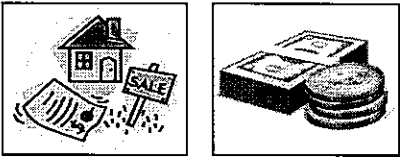
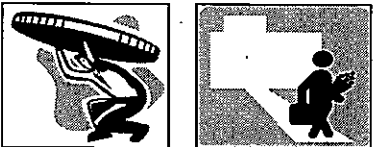
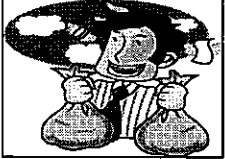
## 普通会計の財務書類

### 1. 貸借対照表

#### (1) 貸借対照表が表すもの

貸借対照表は、毎年度末の3月31日時点において、郡上市が保有する資産および負債の情報を表すものです。左側に資産の種類を表し、右側にその資産を得るために必要とした財源を表しています。右側の財源のうち、上部の負債は将来の世代が負担するものを表し、下部の純資産は過去から現在までの世代が負担したものを表しています。

#### 【貸借対照表】

〈資産の部〉	〈負債の部〉
<p>○住民サービス提供のために使う資産</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・道路、橋りょう、学校、庁舎などの建物</li></ul>  <p>○将来の資金源となる資産</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・未利用で売ることができる資産</li><li>・貸付金、税金などの未納金</li><li>・使用目的がある積立金</li><li>・すぐに使用できる資金</li></ul> 	<p>○将来の世代が負担する負債</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・借入金</li><li>・現在の職員の退職手当など</li></ul>  <p>〈純資産の部〉</p> <p>○現在までの世代が負担したもの</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・これまでの国や県からの補助金</li><li>・これまでに納入された税金など</li></ul> 

(2) 貸借対照表の科目

貸借対照表で用いられている科目と内容は、以下のとおりです。郡上市に該当がない科目は、省略してあります。

〈資産の部〉

科 目		内 容
1. 公 共 資 産	有形固定資産	長期間にわたり、住民サービスの提供に利用する資産。 ⇒道路、公園、学校、体育館、保健センターなど
	売却可能資産	現在、住民サービスを提供していない資産（⇒普通財産とい います）で、売却できる可能性があるもの。 ⇒各団体がそれぞれに決めた選定基準に基づいて計上。
2. 投 資 等	投資及び出資金	病院や水道事業、公益法人、第3セクターなどへの出資金。 ⇒連結対象団体の財務状況が一定以上悪化した場合、投資 損失引当金を計上します。
	貸付金	奨学資金貸付金、第3セクターなどへの貸付金。
	基金等	特定の目的のために積み立てている資金。 退職手当の支給を共同で行っている退職手当組合の資産。
	長期延滞債権	未収入額のうち、支払期限から1年以上経過しても納入され ていない市税等。
	回収不能見込額	「貸付金」および「長期延滞債権」のうち、収入が見込めな いと判断したもの。
3. 流 動 資 産	現金預金	必要に応じてすぐに使うことができる資金。 ・財政調整基金⇒不測の支出に備えて積み立てている基金 ・減債基金⇒借入金の返済のために積み立てている基金 ・歳計現金⇒現金収入から現金支出を引いた残高
	未収金	未収入額のうち、支払期限から1年を経過していない市税な ど。

〈負債の部〉

科 目		内 容
1. 固定負債	地方債	年度末地方債現在高のうち、翌年度の償還額を除いたもの。
	退職手当引当金	すべての職員が、当年度末に退職したと仮定した場合に必要な退職手当。
2. 流動負債	翌年度償還予定地方債	年度末地方債現在高のうち、翌年度に償還する額。
	賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち、当年度に発生したもの。 ⇒翌年度の6月に支給される賞与は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支給されるため、12月から3月までの4ヶ月分を計上。

〈純資産の部〉

科 目	内 容
1. 公共資産等整備 国県補助金等	これまでの公共資産整備に際し、国および県から受け入れた補助金。
2. 公共資産等整備 一般財源等	これまでの公共資産整備や、投資および出資等に用いた一般財源等。
3. その他一般財源等	これまでに受け入れた市税等の一般財源のうち、翌年度以降に自由に使用できる部分。
4. 資産評価差額	資産の再評価により増加または減少した額。 ⇒売却可能資産の取得額と売却可能額の差 有価証券の取得額と時価の差など

〈 注 記 〉

項 目	内 容
1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産	市が行う資産整備以外に、民間団体に補助金などを支出して整備した資産。
2. 債務負担行為に関する情報	利子補給補助金など、将来の支出が約束されているもの。
3. 交付税措置地方債の金額	将来の普通交付税の算定にあたり、返済の財源として算定基礎に含まれるもの。
4. 普通会計の将来負担に関する情報	地方債や退職手当など、普通会計の将来負担として見込まれるものと、その負担を軽減する基金や交付税など。
5. 土地および減価償却累計額	有形固定資産に含まれる土地と、償却資産の減価償却累計額。 ⇒減価償却の割合によって、資産の老朽化率を算定

## (3) 普通会計貸借対照表

## 貸借対照表

(各年度 3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方		
	平成20年度	平成21年度	H21-H20	平成20年度	平成21年度	H21-H20
<b>[資産の部]</b>						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	61,637	63,133	1,496			
②教育	33,075	33,152	77			
③福祉	5,623	5,337	△ 286			
④環境衛生	6,573	6,431	△ 142			
⑤産業振興	34,827	33,128	△ 1,699			
⑥消防	3,579	3,459	△ 120			
⑦総務	18,295	17,758	△ 537			
有形固定資産計	163,609	162,398	△ 1,211			
(2) 売却可能資産	170	160	△ 10			
公共資産合計	163,779	162,558	△ 1,221			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	3,413	3,546	133			
②投資損失引当金	△ 19	△ 19	0			
投資及び出資金計	3,394	3,527	133			
(2) 貸付金	108	85	△ 23			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	4,275	4,263	△ 12			
③土地開発基金	1,054	1,048	△ 6			
④その他定額運用基金	16	16	0			
⑤退職手当総合積立金	4,427	4,715	288			
基金等計	9,772	10,042	270			
(4) 長期延滞債権	321	366	45			
(5) 回収不能見込額	△ 110	△ 124	△ 14			
投資等合計	13,485	13,896	411			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	3,619	3,639	20			
②減債基金	573	584	11			
③歳計現金	1,906	890	△ 1,016			
現金預金計	6,098	5,113	△ 985			
(2) 未収金						
①地方税	104	102	△ 2			
②その他	66	13	△ 53			
③回収不能見込額	△ 41	△ 36	5			
未収金計	129	79	△ 50			
流動資産合計	6,227	5,192	△ 1,035			
<b>資 産 合 計</b>	<b>183,491</b>	<b>181,646</b>	<b>△ 1,845</b>			
<b>[負債の部]</b>						
1 固定負債						
(1) 地方債	45,465	43,534	△ 1,931			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	0	0			
(3) 退職手当引当金	6,590	6,730	140			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	52,055	50,264	△ 1,791			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,071	5,213	142			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充当)	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5) 賞与引当金	435	435	0			
流動負債合計	5,506	5,648	142			
<b>負 債 合 計</b>	<b>57,561</b>	<b>55,912</b>	<b>△ 1,649</b>			
<b>[純資産の部]</b>						
1 公共資産等整備国庫補助金等	32,084	31,610	△ 474			
2 公共資産等整備一般財源等	103,629	105,201	1,572			
3 その他一般財源等	△ 9,919	△ 11,196	△ 1,277			
4 資産評価差額	136	119	△ 17			
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>125,930</b>	<b>125,734</b>	<b>△ 196</b>			
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>183,491</b>	<b>181,646</b>	<b>△ 1,845</b>			



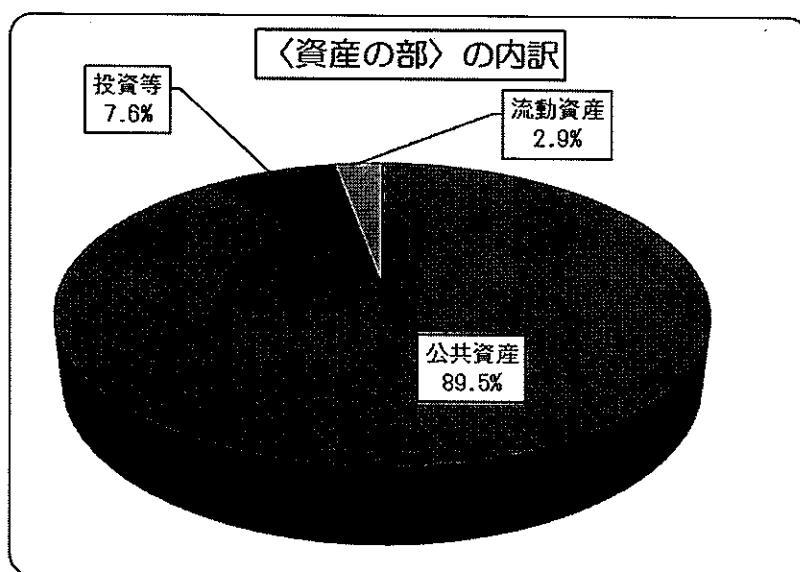
#### (4) 概要と解説

##### 〈資産の部〉

資産総額は、1,816 億 4 千万円となり、前年から 18 億 5 千万円減少しました。

これは、公共資産と流動資産がそれぞれ前年から 10 億円以上減少したためです（個別の減少要因は後述）。

資産総額のうち、90%近くを道路や建物などの公共資産が占めており、そのほかに出資金、貸付金、積立金、債権、現金などの金融資産を保有しています。資産は大きく「公共資産」「投資等」「流動資産」の3つに分類されますが、さらにそれぞれが細かく分類されます。その内訳と算出内容は、以下のとおりです。



##### 1. 公共資産

資産全体の 89.5%を占める、1,625 億 6 千万円を計上しています。なお、前年から 12 億 2 千万円減少しています。これは、建物や道路などの資産価値が減価償却により下がる一方、地方債を増やさないよう建設事業を抑制しており、新たな資産の増加が少なかったためです。

公共資産は、有形固定資産と売却可能資産に分類されますが、そのほとんどが有形固定資産であり、売却可能資産は 1%未満となっています。

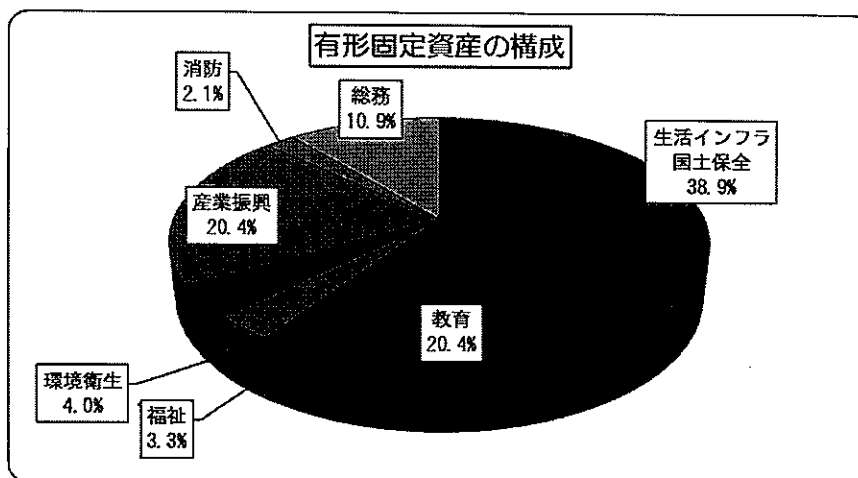
## 有形固定資産（1,624 億円）

ここでは、昭和 44 年度以降に取得した資産が計上してあり、計上額は以下の方法で算出しました。

$$\text{有形固定資産の取得価格} - \text{減価償却累計額}^{*1} - \text{除売却資産など}$$

※1 減価償却計算は残存価格ゼロの定額法、耐用年数は総務省提示のものを使用

有形固定資産は、使用目的別に7項目に分類しています。道路橋りょうや公園などの建設分野（生活インフラ・国土保全）の資産が最も多く、次に学校などの教育分野、農林道や温泉施設などの産業振興分野が続いています。面積が広大な郡上市では、住民生活の向上のために、各地域での道路整備や教育文化施設の設置を行ってきました。また、生活道路の役割を担う農道整備や、豊富な森林資源を生かすための林道整備も重要な地域振興策として行われ、その結果これらの分野の資産を多く保有するようになりました。これらの事業を実施しながら、生活環境の向上を図ってきたことがわかります。



## 売却可能資産（1 億 6 千万円）

ここに計上した資産は、使用していない市有地のうち

- ①現況が宅地または雑種地
- ②空き地、または使用していない市有の建物が建っている土地
- ③長期の貸付を行っていない土地

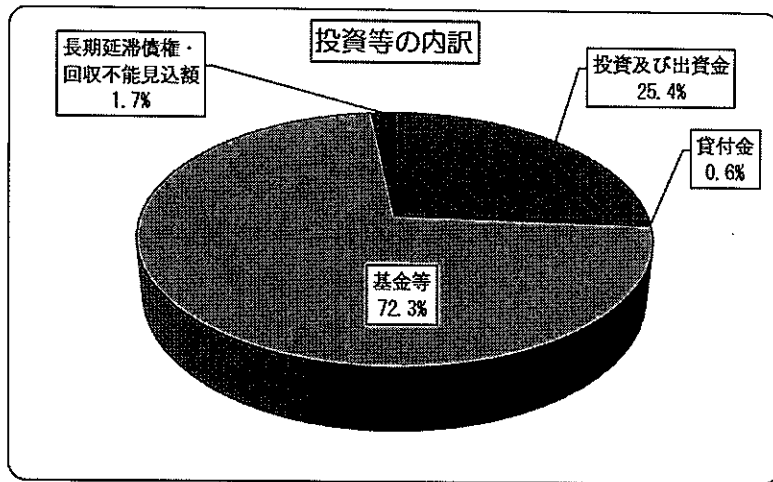
の3点を基準として選定した土地を計上しました。

計上した額は、「その土地の売値」ではなく、「売ることができる土地の、基準日時点での評価額」です。評価には、固定資産税評価額を用いています。

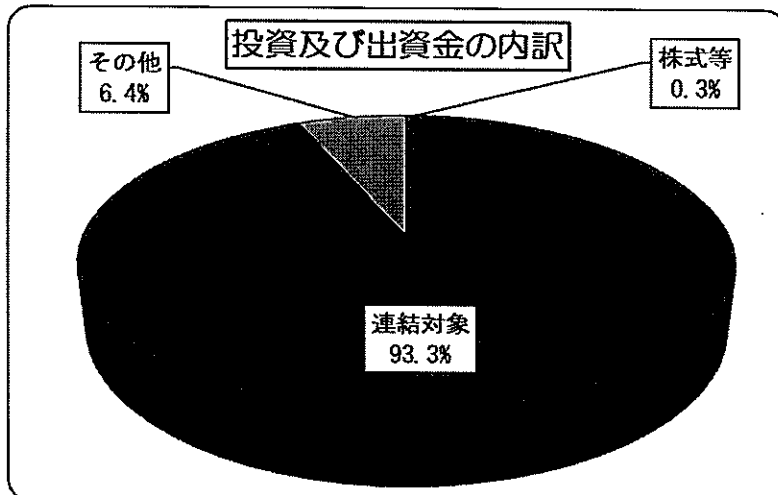
## 2. 投資等

資産全体の7.6%にあたる138億9千万円を計上しており、前年より4億円増加しました。ここでは、株式などの有価証券、市が行っている病院事業や水道事業への出資金、第3セクターなどの外部団体への出資金、市が行っている貸付金、特定の目的を持って積

み立てている基金、支払期限を1年以上過ぎた市税等の債権といったものを計上しており、基金等が70%以上を占めています。



投資及び出資金 (35 億 3 千万円)



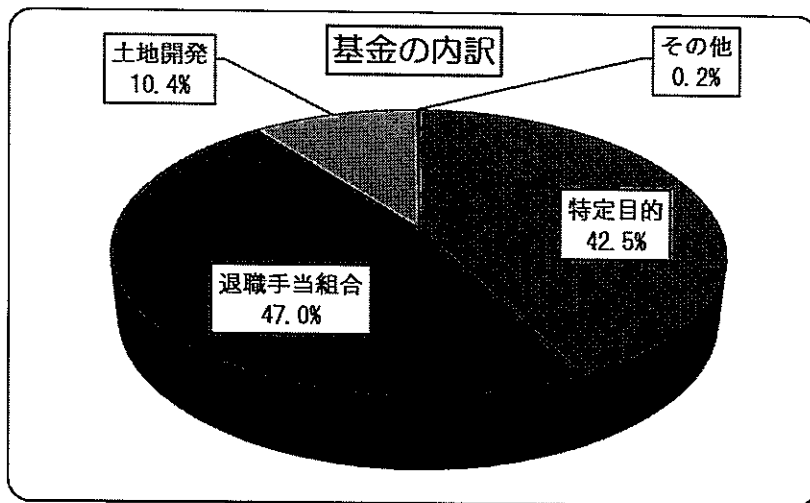
投資等の総額のうちほぼ 25%あり、そのなかでも連結対象となる公営企業と第 3 セクターへの出資金が、93%と大変高い割合を占めています。これらの経営状態が悪化して破たんした場合には、市の財政に対して及ぼす影響が少なくないことがわかります。当期では二つの第 3 セクターに対して、「投資損失引当金」を計上しています。計上額は以下のように算出しました。

- ★流通市場で取引されているもの .....▶ 基準日の取引終値
- ★流通市場で取引されていないもの .....▶ 出資先の貸借対照表の純資産額×出資割合

貸付金 (8 千万円)

- ★郡上市青少年育英奨学資金貸付金
  - ★第 3 セクターなどへの貸付金
  - ★災害援護資金貸付金
- .....▶ 基準日時点の現在高

基金（100億4千万円）



投資等の総額のうち70%以上あり、退職手当支給のために積み立てているものと、地域振興や公共施設整備・教育振興など特定の目的があって積み立てているものがそれぞれ40%以上を占めています。郡上市の場合は『岐阜県市町村職員退職手当組合』に加入しており、組合へ負担金を支払うことで将来の退職手当支給のための資金を蓄えています。計上額は以下のように算出しました。

★特定の目的がある基金 ……→ 基準日時点の現在高

★退職手当組合積立金（退職手当組合が保有する資産のうち、郡上市の持分相当額）

$$\boxed{\text{組合への支払負担金累計額}} - \boxed{\text{組合からの支給退職手当累計額}} + \boxed{\text{組合の積立金運用益のうち郡上市の持分}}$$

長期延滞債権（3億6千万円）

基準日時点で支払期限を1年以上過ぎているにもかかわらず、いまだに収入されていない市税等の債権を集計しました。ただし、将来の収入として見込むことができる額は、次の回収不能見込額を差し引いた2億4千万円になります。

回収不能見込額（1億2千万円） ⇒ 貸借対照表ではマイナス表示となります

過去5年間の長期延滞債権の金額に対して、納入できないと判断して放棄した額の割合により算出しました。

《 過去5年間の年度ごとに 》

$$\boxed{\text{納入できないと判断して放棄した額}} \div \boxed{\text{長期延滞債権額合計}}$$

を計算し、放棄した割合の平均値を用いました。

### 3. 流動資産

資産全体の2.9%にあたる51億9千万円を計上しており、前年より10億4千万円減少しました。これは、前年は定額給付金給付事業等により10億3千万円の既収入財源の繰越があったのに対し、本年は1億1千万円の繰越にとどまったことが主な要因です。

ここには、現金、必要に応じて現金化できる積立預金、支払期限が過ぎて1年未満の市税等の債権を計上しており、現金預金が98%を占めています。

#### 現金預金（51億1千万円）

★現金 ……▶ 現金収入と現金支出の差額

★必要に応じて現金化できる積立金 ……▶ 基準日時点の現在高

#### 未収金（1億2千万円）

基準日時点で支払期限を過ぎて1年未満で、いまだに収入されていない市税等の債権を集計しました。ただし、将来の収入として見込むことができる額は、次の「回収不能見込額」を差し引いた8千万円になります。

回収不能見込額（4千万円）⇒ 貸借対照表ではマイナス表示となります

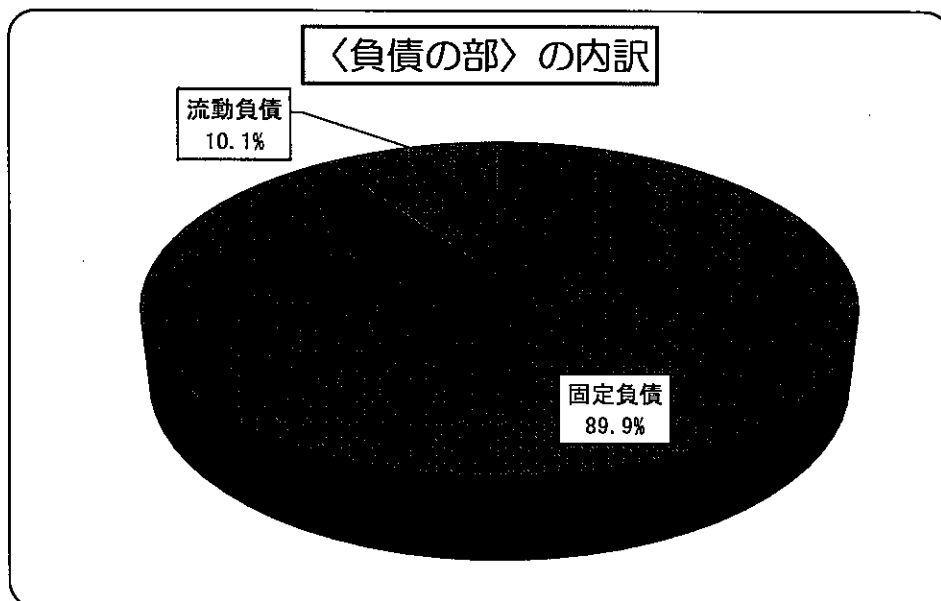
過去5年間の未収金額に対して、納入できないと判断して放棄した額の割合により算出しました。

《 過去5年間の年度ごとに 》

$\frac{\text{納入できないと判断して放棄した額}}{\text{未収金額合計}}$

を計算し、放棄した割合の平均値を用いました。

### 〈 負債の部 〉



負債総額は559億1千万円となっており、昨年より16億5千万円の減少となっています。これは固定負債の減少によるもので、新たな借入金を減らし、以前からある借入れの一部を早めに返済したためです。

負債総額のうち約90%を、道路や建物などを建設する際の借入金が占めており、そのほかに職員の退職手当引当金、賞与引当金などの人件費に係る負債があります。

負債は大きく固定負債と流動負債の2つに分類されますが、さらにそれぞれが細かく分類されます。その内訳と算出内容は、以下のとおりです。

## 1. 固定負債

負債全体の89.9%を占める、502億6千万円を計上しています。なお、昨年から18億円減少しています。

固定負債には、基準日の翌日から1年を超えて支払が行われるものを計上します。地方債のほか、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金に分類されますが、郡上市では地方債と退職手当引当金以外に該当はありません。

### 地方債（435億3千万円）

固定負債のうちの86.6%を占めています。

計上額は基準日時点での現在高ですが、翌年度に返済する部分は流動負債に計上してあります。

### 退職手当引当金（67億3千万円）

基準日に、現在働いている全職員が退職した場合に必要な退職手当の額を計上しています。したがって、すぐに必要となるものではありませんが、将来の負担となるものには違いありません。郡上市では、資産の部にある退職手当組合積立金を蓄えることで、将来の負担にそなえています。

## 2. 流動負債

負債全体の10.1%にあたる、56億5千万円を計上しています。なお、昨年より1億4千万円増加しています。

流動負債には、基準日の翌日から1年以内に支払が行われるものを計上します。翌年度に返済する地方債のほか、短期借入金、未払金、翌年度に支払予定の退職手当、賞与引当金に分類されますが、郡上市では翌年度償還予定地方債と賞与引当金以外に該当はありません。内訳は、92%が翌年度償還予定地方債であり、残りが賞与引当金となっています。

### 翌年度償還予定地方債（52億1千万円）

基準日時点での現在高です。

#### 賞与引当金（4億4千万円）

翌年度に支給する賞与のうち、当年度に発生している部分を計上しています。具体的には、平成21年12月から平成22年3月までの4ヶ月分が該当します。

#### 〈純資産の部〉

純資産総額は1,257億3千万円となっており、昨年より2億円減少しています。減少要因は純資産変動計算書の項で分析しています。

ここには、資産から負債を除いた部分を、国県補助金等と一般財源等に区分して計上しています。また、資産の再評価による増減額を資産評価差額として計上しています。

#### 公共資産等整備国県補助金等（316億1千万円）

#### 公共資産等整備一般財源等（1,052億円）

これまでに、公共資産を整備するのに使った財源の内訳を計上しています。

#### その他一般財源等（△112億円）

これまでに受け入れた市税等一般財源のうち、翌年度以降に使うことができる一般財源などを計上してあります。金額がマイナスになっていますが、これはすでに発生している負債に対して蓄えが不足している状態を表しており、翌年度以降に使うこととなっていた一般財源を、その穴埋めのために使わなければいけなくなっていることがわかります。

ただし、これは多くの団体で同じように起きています。これまでに行った借入のうち、国が後年度に返済金の補てんを約束しているものがあり、これらは実質的に市の負担はないとされています。しかしすべての地方債を負債に計上し、国からの補てん分は資産に計上しないルールとなっているため、ここにはマイナス数値が計上されることが多くなっています。

#### 資産評価差額（1億2千万円）

売却可能資産や投資・出資金を再評価した際に、取得した時の価額と現在の価額に差が生じた場合、その差額をここに計上しています。売却可能資産の評価差額が1億円あり、85.1%を占めています。

(5) 数値による分析／昨年度との比較

①社会資本形成の世代間負担分析

$$\begin{aligned} \text{過去・現役世代の負担比率} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \\ \text{将来世代の負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

すでに取得した公共資産に対する、純資産または地方債残高の割合をみることで、過去と現役世代の負担と将来世代の負担割合を知ることができます。目安となる平均的な値は、「過去・現役世代」が50～90%、「将来世代」が15～40%といわれています。

【昨年度との比較】		(単位:百万円)	
	平成20年度	平成21年度	差
純資産合計	125,930	125,734	△ 196
地方債残高	50,537	48,747	△ 1,790
公共資産合計	163,779	162,558	△ 1,221
過去・現役世代負担比率	76.9%	77.3%	0.4%
将来世代負担比率	30.9%	30.0%	-0.9%

(注) 地方債には公共資産の取得に用いていないものも含まれるため、「負担比率」の合計は100%にはなりません。

昨年の数値との比較においては、地方債残高の減少によって過去～現役世代の負担が増えた代わりに将来世代の負担が軽減されたと言えますが、より正確に比較するためには複数年にわたる経過をみる必要があります。

②資産形成規模の分析

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

1年間の歳入総額に対する資産の比率を算定し、形成された資産が何年分の歳入にあたるかをみることで社会資本整備の進み具合を知ることができ、また施策の傾向を知ることができます。比率は高いほど社会資本の整備を進めているということが出来ますが、歳入が減ると比率が上昇するので歳入総額が減少しながら比率が上昇している時は注意が必要です。目安となる平均的な値は、3.0～7.0の間といわれています。

【昨年度との比較】		(単位:百万円)	
	平成20年度	平成21年度	差
資産合計	183,491	181,646	△ 1,845
歳入総額	29,878	31,929	2,051
歳入額対資産比率	6.14	5.69	-0.45



昨年の数値と比較すると、定額給付金給付事業などによる国からの補助金が大幅に増加したため歳入総額が増えたのに加え、資産合計も建物や道路などの資産価値が減価償却により下がったことなどにより減少しており、それに合わせて比率も低下しています。

この比率が高いほど社会資本整備が進んでいるということが出来ますが、一方では維持管理費の負担と施設更新経費が発生する可能性を多く含んでいます。一般的に、建設分野の事業に重点を置いている団体はこの指標が高く、福祉などの行政サービスに重点を置いている団体は低い値を示します。

### ③有形固定資産の行政目的別割合

郡上市の分野別の割合は、12 ページの円グラフのとおりです。通常どの団体でも、生活インフラ・国土保全の割合が高く、教育が続く傾向があります。こちらも、今後経年比較をすることで、いつ頃どのような分野の施設整備に重点を置いたかがわかります。

#### 【昨年度との比較】

	平成20年度	平成21年度	差
生活インフラ・国土保全	37.7%	38.9%	1.2%
教育	20.2%	20.4%	0.2%
福祉	3.4%	3.3%	-0.1%
環境衛生	4.0%	4.0%	0.0%
産業振興	21.3%	20.4%	-0.9%
消防	2.2%	2.1%	-0.1%
総務	11.2%	10.9%	-0.3%

郡上市では、「生活インフラ・国土保全」の割合が高く、次に「産業振興」と「教育」が続いていますが、他の団体と比べると「生活インフラ・国土保全」の割合は低くなっています。その一方で「産業振興」の割合が高いことから、他団体よりも農道や林道の整備に重点を置いていると言えます。

### ④資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})}$$

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産が耐用年数に対してどの程度老朽化しているのかを知ることができます。目安となる平均的な値は、35%～50%といわれています。

#### 【昨年度との比較】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	差
減価償却累計額	120,466	127,049	6,583
有形固定資産合計	163,609	162,398	△ 1,211
土地(△)	23,196	24,034	838
資産老朽化比率	46.2%	47.9%	1.7%

郡上市の値は平均的な範囲内には入っていますが、昨年と比較すると建設事業を抑制したことで新たな資産の増加や施設の更新が少なかったことに加え、従来から所有する資産の減価償却累計額が増えたことにより資産老朽化比率が50%に近くなっていますので、多くの資産が更新もしくは修繕などの対策の必要に迫られていると考えられます。他の団体も40%を超えているところが多く、地方自治体にとって今後の資産老朽化対策は大きな課題となってくると考えられます。この比率を施設ごとに算出して比較することで、更新の優先順位を決める目安とすることができます。

(6) 住民一人当たりの貸借対照表

＜住民一人当たり＞貸借対照表  
(各年度 3月31日現在)

(単位：円)

	借 方			貸 方		
	平成20年度	平成21年度	H21-H20	平成20年度	平成21年度	H21-H20
<b>[資産の部]</b>						
1 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	1,304,495	1,351,422	46,927			
②教育	700,001	709,647	9,646			
③福祉	118,995	114,245	△ 4,750			
④環境衛生	139,106	137,656	△ 1,450			
⑤産業振興	737,075	709,141	△ 27,934			
⑥消防	75,755	74,043	△ 1,712			
⑦総務	387,200	380,132	△ 7,068			
有形固定資産計	3,462,627	3,476,286	13,659			
(2) 売却可能資産	3,593	3,416	△ 177			
公共資産合計	3,466,220	3,479,702	13,482			
2 投資等						
(1) 投資及び出資金						
①投資及び出資金	72,238	75,902	3,664			
②投資損失引当金	△ 403	△ 408	△ 5			
投資及び出資金計	71,835	75,494	3,659			
(2) 貸付金	2,299	1,819	△ 480			
(3) 基金等						
①退職手当目的基金	0	0	0			
②その他特定目的基金	90,471	91,253	782			
③土地開発基金	22,307	22,429	122			
④その他定額運用基金	343	347	4			
⑤退職手当組合積立金	93,687	100,935	7,248			
基金等計	206,808	214,964	8,156			
(4) 長期延滞債権	6,802	7,837	1,035			
(5) 回収不能見込額	△ 2,335	△ 2,659	△ 324			
投資等合計	285,409	297,455	12,046			
3 流動資産						
(1) 現金預金						
①財政調整基金	76,604	77,904	1,300			
②減債基金	12,121	12,497	376			
③歳計現金	40,332	19,054	△ 21,278			
現金預金計	129,057	109,455	△ 19,602			
(2) 未収金						
①地方税	2,209	2,172	△ 37			
②その他	1,389	285	△ 1,104			
③回収不能見込額	△ 870	△ 770	100			
未収金計	2,728	1,687	△ 1,041			
流動資産合計	131,785	111,142	△ 20,643			
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,883,414</b>	<b>3,888,299</b>	<b>4,885</b>			
<b>[負債の部]</b>						
1 固定負債						
(1) 地方債	962,233	931,885	△ 30,348			
(2) 長期未払金						
①物件の購入等	0	0	0			
②債務保証又は損失補償	0	0	0			
③その他	0	0	0			
長期未払金計	0	0	0			
(3) 退職手当引当金	139,467	144,058	4,591			
(4) 損失補償等引当金	0	0	0			
固定負債合計	1,101,700	1,075,943	△ 25,757			
2 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	107,333	111,590	4,257			
(2) 短期借入金(翌年度繰上充月)	0	0	0			
(3) 未払金	0	0	0			
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0			
(5) 賞与引当金	9,204	9,317	113			
流動負債合計	116,537	120,907	4,370			
<b>負 債 合 計</b>	<b>1,218,237</b>	<b>1,196,850</b>	<b>△ 21,387</b>			
<b>[純資産の部]</b>						
1 公共資産等整備国庫補助金等	679,024	676,646	△ 2,378			
2 公共資産等整備一般財源等	2,193,202	2,251,926	58,724			
3 その他一般財源等	△ 209,929	△ 239,672	△ 29,743			
4 資産評価差額	2,879	2,549	△ 330			
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,665,176</b>	<b>2,691,449</b>	<b>26,273</b>			
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>3,883,413</b>	<b>3,888,299</b>	<b>4,886</b>			

住民一人当たりの資産額は5千円、純資産額は2万6千円増加していますが、いずれも市全体では減少しているため、増加の要因は人口の減少によるものです。また、住民一人当たりの負債額が2万1千円減少しているのは起債額の抑制と繰上償還によるものです。

【県内他市との比較】

(単位:円)

	郡上市	大垣市	高山市	多治見市	関市	中津川市	美濃市
住民一人当たりの資産	3,888,299	1,542,608	2,719,869	1,425,780	2,159,108	2,428,966	2,121,060
住民一人当たりの負債	1,196,850	370,571	681,479	330,363	496,714	629,691	427,098

	瑞浪市	恵那市	土岐市	可児市	下呂市	海津市	平均
住民一人当たりの資産	1,906,982	2,568,857	1,387,571	1,775,001	3,114,985	2,023,637	2,235,594
住民一人当たりの負債	491,719	796,262	269,404	245,192	843,003	495,217	559,505

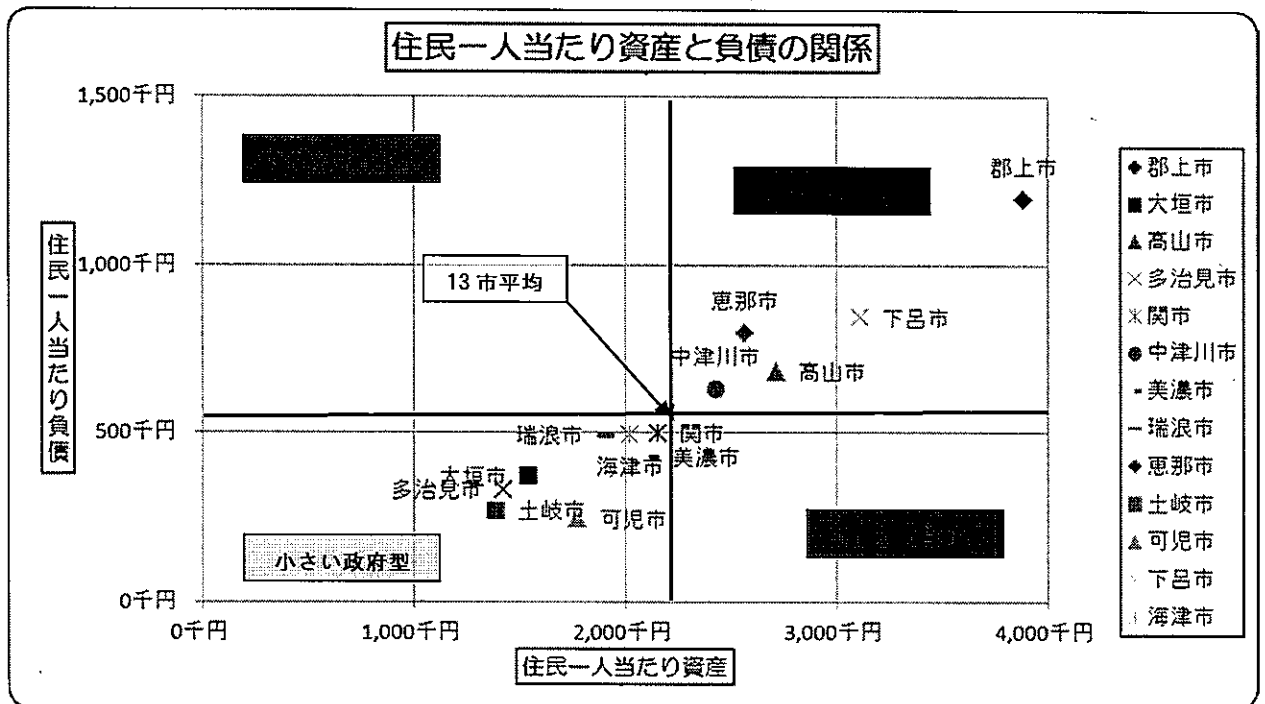
目安となる平均的な値は、以下のとおりです。

◎一人当たり資産：(都市) 100万円～300万円 (町村) 100万円～500万円

◎一人当たり負債：(都市) 30万円～100万円 (町村) 30万円～200万円

郡上市の場合、インフラ整備に大きな投資をしており、他市と比べて多大な資産を計上しています。資産形成には地方債を利用することが多いため、同様に負債も多くなっています。平均的な値と比較すると、他市は都市型の範囲に入っていますが、郡上市は都市型の範囲には入っておらず町村型の範囲に入っています。

住民一人当たりの資産と、住民一人当たりの負債を組み合わせることにより、以下のように分類することができます。



- ・大きい政府型 ⇒ 一人当たり資産も一人当たり負債も多い
- ・小さい政府型 ⇒ 一人当たり資産も一人当たり負債も少ない
- ・高資産低負担型 ⇒ 資産が多く負債が少ない
- ・低資産高負担型 ⇒ 負債が多く資産が少ない

郡上市の場合は資産も負債も多いため、「大きい政府型」に属しています。今回比較している13市を「大きい政府型」に属する5市と「小さい政府型」のうち平均に近い関・美濃・海津・瑞浪の4市、はっきり「小さい政府型」の傾向が見られる可児・大垣・多治見・土岐の4市の3グループに分けると人口密度の順位とほぼ同じとなるため、人口密度の小さい団体ほどインフラ整備への投資が大きくなり、「大きい政府型」になりやすい傾向があると考えられます。

【人口密度 順位】（単位：人）

1位	多治見市	1,281
2位	可児市	1,160
3位	大垣市	770
4位	土岐市	540
5位	海津市	347
6位	瑞浪市	235
7位	関市	198
8位	美濃市	196
9位	中津川市	124
10位	恵那市	110
11位	郡上市	45
12位	下呂市	44
13位	高山市	43

（注）面積は平成21年10月1日現在、人口は平成22年3月31日現在の数値を基に算出

## 2. 行政コスト計算書

### (1) 行政コスト計算書が表すもの

行政コスト計算書は、1年間の資産形成以外の行政サービス提供にかかる経費と、その財源である使用料や負担金を対比させたものです。人・物・給付といったサービス提供経費が、行政分野別にどれだけかかったかを表し、一方でサービスの提供に対して受益者からどれだけの負担があったかを知ることができます。

### (2) 行政コスト計算書の科目

行政コスト計算書 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)		行政分野別の区分												
【経常行政コスト】		総額	(算入) 生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	警察	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	(単位:千円)
1	(1) 人件費													
	(2) 退職手当引当金繰入等													
	(3) 賞与引当金繰入額													
	小計													
2	(1) 物件費													
	(2) 維持補修費													
	(3) 減価償却費													
	小計													
3	(1) 社会保障給付													
	(2) 補助金等													
	(3) 他会計等への支出額													
	(4) 施設等への 公共買収費補助金等													
小計														
4	(1) 支払利息													
	(2) 回収不能見込計上額													
	(3) その他行政コスト													
小計														
経常行政コスト a														
(構成比率)														
【経常収益】		受益者負担											一般財源 振替額	
1	使用料・手数料													
2	分担金・負担金・寄附金													
経常収益合計 (b+c) d														
d/a														
(差引) 純経常行政コスト e=d														

行政コスト計算書の科目内容は、以下のとおりです。

〈経常行政コスト〉

科 目	内 容	
1. 人に係るコスト	人件費	退職手当組合負担金や、前年度貸借対照表に計上した賞与引当金の額を除いた人件費決算額。
	退職手当引当金等繰入等	当年度に新たに引当金として計上した額、および退職手当組合に支払った負担金額。
	賞与引当金繰入額	当年度の賞与引当金として、貸借対照表に計上した額。
2. 物に係るコスト	物件費	消耗品費、光熱水費、委託料など経常的に必要となる費用。
	維持補修費	施設の維持修繕費や除雪費用など。
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、1年間で減少したとされる額。
3. 移転支的コスト	社会保障給付費	法律に基づいて給付される手当や助成金。 ⇒児童手当、乳幼児や障害者などへの医療費助成、児童生徒の就学援助費など。
	補助金等	各種団体などへの負担金や補助金。
	他会計等への支出額	市の特別会計などへの支出金。
	他団体への公共資産整備補助金等	民間団体や県などが行う建設事業に対して、市が支出する補助金や負担金。 ⇒民間団体が行う施設建設、県が行う道路整備。
4. その他のコスト	支払利息	地方債など借入金の利子。
	回収不能見込計上額	当年度に新たに計上した回収不能見込額、および納入がないと判断して放棄した額。

〈経常収益〉

科 目	内 容
1. 使用料・手数料	市の施設を使用した際の使用料 ⇒市営住宅、市立保育園、幼稚園、温泉施設などの使用料 住民サービスを利用した際の手数料 ⇒ごみ、し尿などの処理、家畜診療などの手数料
2. 分担金・負担金 寄付金	私立保育園の保育料、高齢者の施設入所負担金など。

(3) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書  
自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位：百万円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	3,944	15.1%	263	573	488	328	464	519	1,172	136			0
(2)退職手当引当金繰入等	287	1.1%	19	40	42	28	40	41	74	3			0
(3)賞与引当金繰入額	435	1.7%	25	62	55	36	51	58	132	15			0
小計	4,666	17.9%	308	674	586	393	555	618	1,378	154			0
(1)物件費	3,787	14.5%	81	1,366	211	906	394	183	667	8			0
(2)維持補修費	607	2.3%	582	0	4	11	1	0	9	0			0
(3)減価償却費	6,583	25.3%	1,882	891	347	372	2,163	341	806				0
小計	10,957	42.1%	2,326	2,257	562	1,289	2,558	474	1,482	8			0
(1)社会保障給付	2,175	8.3%		26	2,148	0							0
(2)補助金等	2,145	8.2%	7	99	271	22	651	25	1,070	1			0
(3)他会計等への支出額	4,849	18.6%	1,218	0	1,574	1,030	730	3	284				0
(4)他団体への 公共資産管理補助金等	441	1.7%	82	0	26	6	317	0	10				0
小計	9,610	36.9%	1,306	125	4,019	1,058	1,699	28	1,374	1			0
(1)支払利息	799	3.1%									799		0
(2)回収不能見込計上額	24	0.1%										24	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	823	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	799	24	0
経常行政コスト a	26,057		3,940	3,057	5,166	2,740	4,813	1,120	4,234	163	799	24	0
(構成比率)			15.1%	11.7%	19.8%	10.5%	18.5%	4.3%	16.2%	0.6%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	697		61	47	94	152	189	1	41	0	0	0	113
2 分担金・負担金・寄附金 c	188		1	1	132	0	25	0	27	0	0	0	13
経常収益合計 d	886		62	48	225	152	214	1	68	0	0	0	125
( b + c ) d/a	3.44%		1.6%	1.6%	4.4%	5.5%	4.4%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	25,161		3,879	3,008	4,941	2,588	4,600	1,119	4,166	183	799	24	△ 125

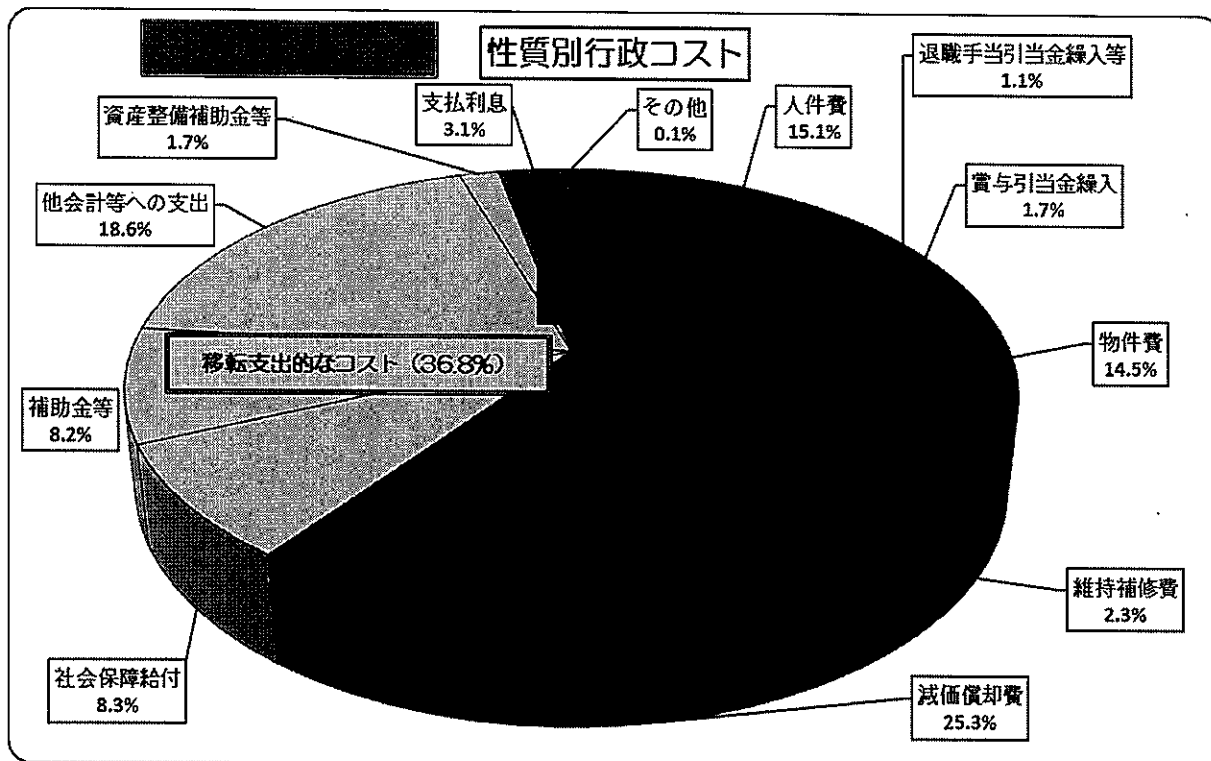


#### (4) 概要と解説

経常行政コストの総額は、260億6千万円となっています。

##### 〈性質別行政コスト〉

総額のうち、性質別には「物にかかるコスト」が最も多くなっており、次に「移転支出的なコスト」、「人にかかるコスト」となっています。



##### ◎人にかかるコスト（46億7千万円）

退職手当や賞与を含めて、現在働いている職員に必要な人件費であり、すぐに削減するのが困難な固定的な経費といえます。目標を設定し、中長期的な計画に基づいて削減していく性質の経費です。

##### ◎物にかかるコスト（109億6千万円）

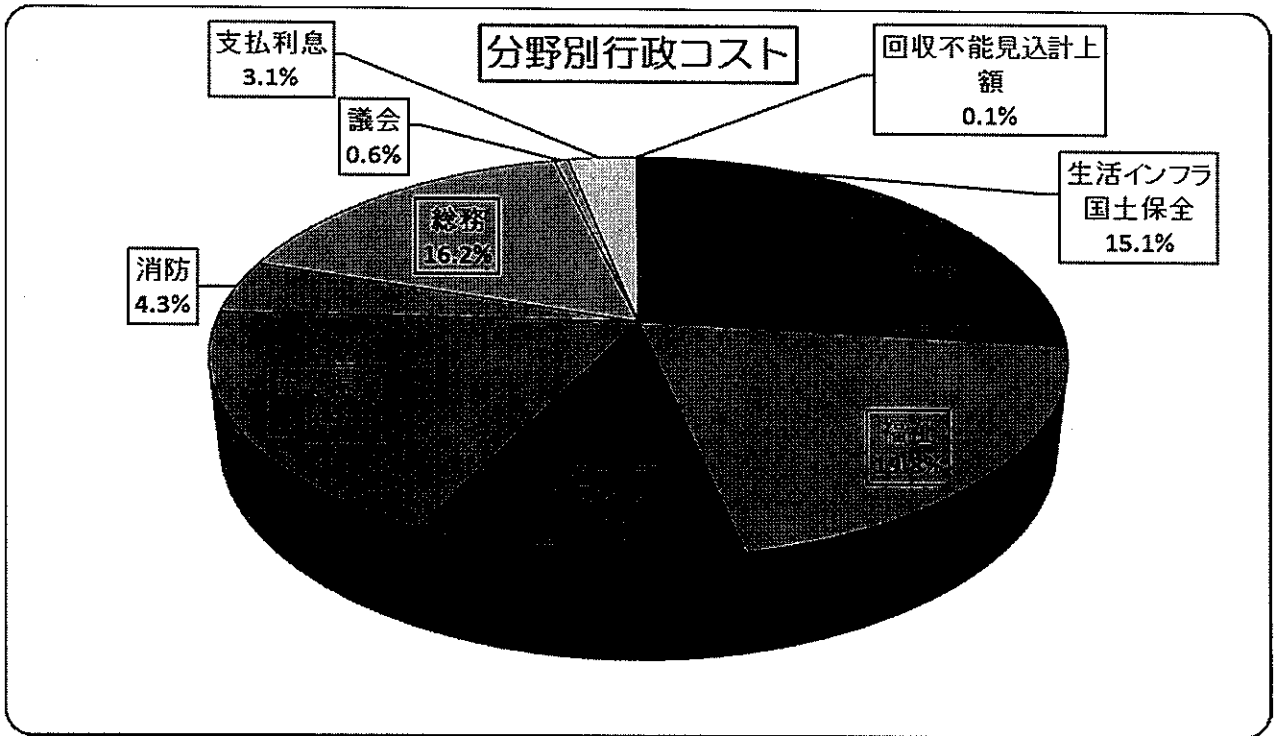
この経費が最も大きな割合を占めており、そのなかでも資産の「減価償却費」が最も多くなっています。減価償却費は、資産を保有していれば必ず計上することになりますので、コスト削減の対象とすることは困難な固定的な経費といえます。したがって削減するならば、経常的に使用する「物件費」の削減を検討することになります。

##### ◎移転支出的なコスト（96億1千万円）

この経費では、「他会計等への支出」が最も多くなっています。これは、病院、国民健康保険、介護保険、上水道や下水道などの公営事業会計に対する資金援助となるものです。この経費の割合が極端に高い場合は、公営事業が経営不振となっている可能性がありますので、公営事業の経営改善により削減が可能な経費といえます。また、『社会保障給付』は、法律に基づいて給付しているものであり、一方的に削減できる経費ではありません。

### 〈行政分野別行政コスト〉

行政分野別には「福祉」が最も多くなっており、次に「産業振興」、「総務」となっています。



「福祉」では、法律に基づいて給付する経費が最も多く、加えて国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療などの公営事業会計への支出が多いため、「移転支出的なコスト」が福祉全体の77.8%を占めています。

「産業振興」では、保有する資産の減価償却費が多いため、「物にかかるコスト」が産業振興全体の53.2%を占めており、さらに農業集落排水事業にかかる下水道会計への支出が多いため、「移転支出的なコスト」が35.3%あります。

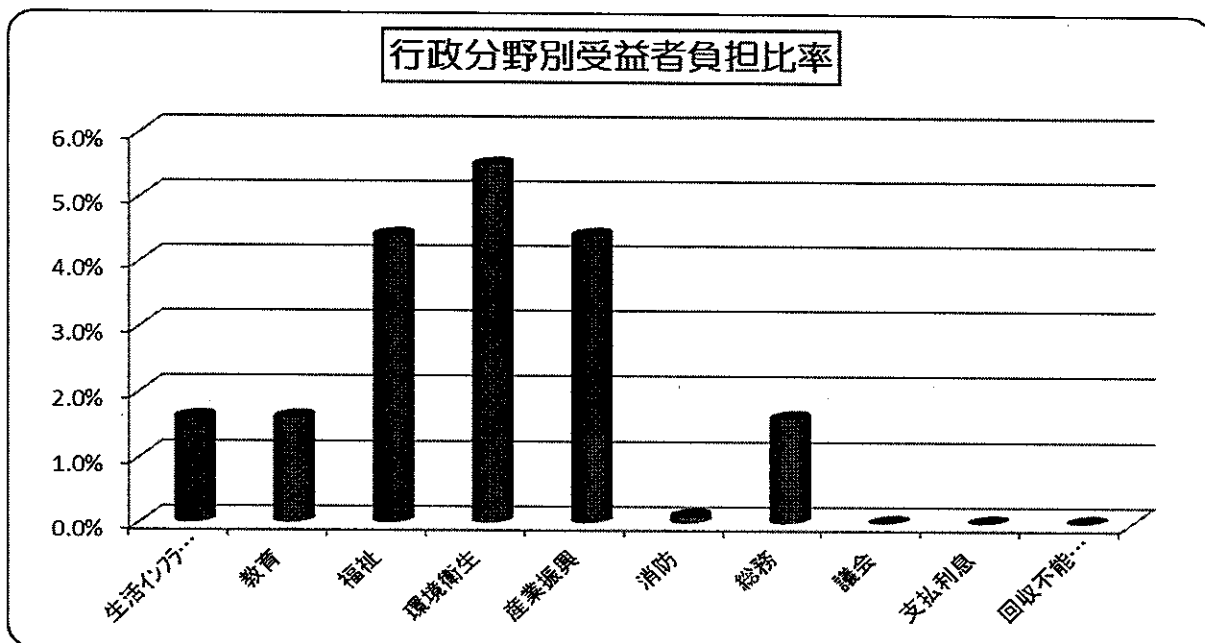
「総務」では、「物にかかるコスト」が総務全体の35.0%あり、「人にかかるコスト」も32.6%と平均より多くなっています。

### (5) 数値による分析／昨年度との比較

#### ① 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

経常行政コストに対する経常収益の割合を算定し、受益者の負担がどの程度であるかを知ることができます。住民生活に密着するサービスを提供している「環境衛生」「福祉」の分野と、温泉施設の利用料を含んでいる「産業振興」の分野の負担率が高くなっています。目安となる平均的な値は、2%～8%といわれています。



#### 【昨年度との比較】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	差
経常収益	957	896	△ 61
経常行政コスト	24,487	26,057	1,570
受益者負担比率	3.9%	3.4%	-0.5%

昨年と比較すると、温泉施設使用料の減少などによる経常収益の減少と、定額給付金給付事業があったことや豪雪による道路除雪経費の増加などによる経常行政コストの増加により減少しています。また、比率が目安の下限に近いことから低めの水準であるとも考えられます。

この比率は、収益としての受益者負担の適正度をみるだけでなく、行政コストが過大になっていないかどうかを検討する比率としても活用することができます。

#### ②行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

公共資産に対する経常行政コストの割合をみることで、資産を活用するためにかかっているコストを分析することができます。通常はコストが低いほうが良好ですが、比率が低すぎる場合は資産活用に必要なコストすら投入していないと見ることもできます。逆に比率が高すぎる場合は、経費がかかりすぎて無駄が多くなっていると考えられます。目安となる平均的な値は、行政分野別にはかなりバラつきがありますが、全体では10%～30%といわれています。

## 【昨年度との比較】

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	差
経常行政コスト	24,487	26,057	1,570
公共資産	163,779	162,558	△ 1,221
行政コスト対公共資産比率	15.0%	16.0%	1.0%

昨年と比較すると、建物や道路などの資産価値が減価償却により下がったことなどによる公共資産の減少と経常行政コストの増加により、比率は増加しています。しかし、経常行政コストが増加した要因は定額給付金給付事業があったことや豪雪による道路除雪経費の増加、繰上償還の実施など当年度のみに発生した特殊事情であり、これらを除いて計算するとほぼ昨年度と同じになります。

## 【行政コスト対公共資産比率(行政分野別)】

(単位:百万円)

	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
経常行政コスト	3,940	3,057	5,166	2,740
公共資産	63,133	33,152	5,337	6,431
行政コスト対公共資産比率	6.2%	9.2%	96.8%	42.6%

	産業振興	消防	総務	議会など
経常行政コスト	4,813	1,120	4,234	986
公共資産	33,128	3,459	17,758	0
行政コスト対公共資産比率	14.5%	32.4%	23.8%	

この比率を行政分野別にみると、「福祉」が96.8%となり突出して高くなります。しかし、12ページの円グラフをみても福祉に分類される資産は少なく、資産活用にかかるコストが他の分野と比較して特に多いとは考えられません。福祉の経常行政コストは、給付サービスを中心とした行政サービスにかかるコストであり、資産を活用した行政サービスの提供で発生したものではありません。行政コスト対公共資産比率が高くなっているからといって、「福祉」の分野が資産の活用は無駄が多いとは言いきれません。

このように、非効率な施設がないかどうか検討することを目的として、この比率を用いた正しい分析を行うためには、比較したい分野や施設ごとに比較したいコストを抽出して検討することが必要です。

(6) 住民一人当たりの行政コスト計算書

〈住民一人当たり〉行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】 (単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 昇込計上額	その他
(1)人件費	84,417	15.1%	5,935	12,255	10,433	7,029	9,932	11,116	25,090	2,907			0
(2)退職手当引当金繰入等	6,149	1.1%	416	848	909	606	853	872	1,566	59			0
(3)賞与引当金繰入額	9,316	1.7%	541	1,324	1,173	779	1,101	1,248	2,824	326			0
小計	99,882	17.9%	6,892	14,427	12,535	8,414	11,886	13,236	29,500	3,292			0
(1)物件費	80,635	14.5%	1,744	29,246	4,522	19,385	8,442	2,842	14,283	171			0
(2)維持補修費	12,993	2.3%	12,464	0	77	238	30	0	184	0			0
(3)減価償却費	140,921	25.3%	35,582	19,070	7,424	7,974	46,311	7,308	17,252				0
小計	234,549	42.1%	49,790	48,316	12,023	27,597	54,793	10,150	31,719	171			0
(1)社会保障給付	46,550	8.3%		566	45,984	0							
(2)補助金等	45,916	8.2%	145	2,118	5,796	485	13,942	629	22,904	17			0
(3)他会計等への支出額	103,799	18.6%	26,065	0	33,700	22,047	15,828	65	6,296				0
(4)他団体への 公共資産提供補助金等	9,445	1.7%	1,754	0	554	131	6,795	0	211				0
小計	205,710	36.9%	27,964	2,684	86,034	22,643	36,363	594	29,411	17			0
(1)支払利息	17,112	3.1%									17,112		0
(2)回収不能昇込計上額	511	0.1%										511	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	17,623	3.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	17,112	511	0
経常行政コスト a	557,764		84,346	65,427	110,592	58,654	103,032	23,890	90,630	3,480	17,112	511	0
(構成比率)			15.1%	11.7%	19.8%	10.5%	18.5%	4.3%	16.2%	0.6%	3.1%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 昇込計上額	その他
1 使用料・手数料 b	14,924		1,309	1,012	2,004	3,246	4,040	26	673	0	0	0	2,412
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,246		12	20	2,823	0	533	0	588	0	0	0	270
経常収益合計 d	19,170		1,321	1,032	4,827	3,246	4,573	26	1,461	0	0	0	2,682
(b + c) / a	3.44%		1.6%	1.8%	4.4%	5.5%	4.4%	0.1%	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト e-d	538,594		83,025	64,395	105,765	55,406	98,459	23,954	89,169	3,480	17,112	511	0
													△ 2,682

### 【昨年度との比較】

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	差
住民一人当たりの行政コスト	518,233	557,764	39,531

住民一人当たりの行政コストを比較すると、昨年度から4万円増加しています。これは、21年度は定額給付金給付事業があったことや豪雪により道路除雪経費が増加したこと、繰上償還を実施したことなどによるものです。

### 【県内他市との比較】

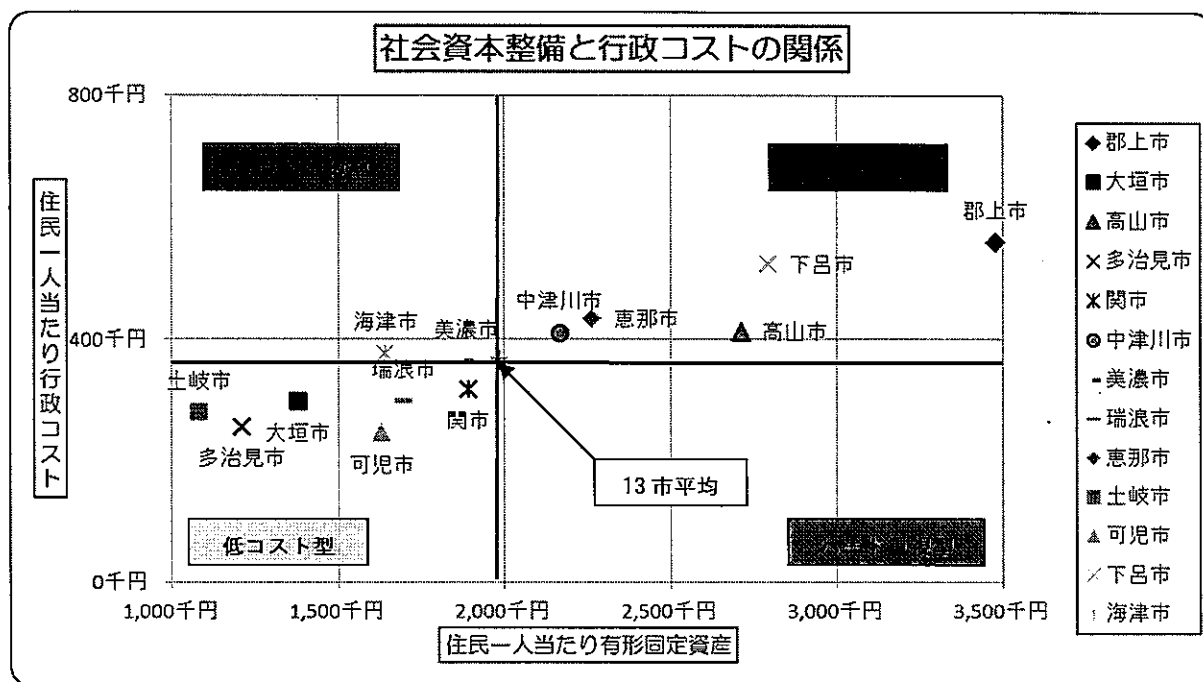
(単位:円)

	郡上市	大垣市	高山市	多治見市	関市	中津川市	美濃市
住民一人当たりの行政コスト	557,764	298,713	413,355	257,496	319,017	411,446	364,152
住民一人当たり有形固定資産	3,476,282	1,376,757	2,712,733	1,210,031	1,892,845	2,166,627	1,883,581

	瑞浪市	恵那市	土岐市	可児市	下呂市	海津市	平均
住民一人当たりの行政コスト	299,998	432,767	279,537	246,171	522,921	375,882	367,632
住民一人当たり有形固定資産	1,696,751	2,265,644	1,080,112	1,630,270	2,794,405	1,640,567	1,986,662

郡上市の住民一人当たりの行政コストは13市の中で最も多くかかっており、今後は削減可能な分野において継続的なコスト削減努力が必要となってきます。

住民一人当たり有形固定資産と住民一人当たり行政コストを組み合わせることにより、次頁のように市の体質を分類することができます。



- ・高コスト型 ⇒ 有形固定資産も行政コストも多い
- ・低コスト型 ⇒ 有形固定資産も行政コストも少ない
- ・ハード重視型 ⇒ 有形固定資産は多いが行政コストは少ない
- ・ソフト重視型 ⇒ 行政コストは多いが有形固定資産は少ない

郡上市の場合は資産も行政コストも多いため、「高コスト型」に属しています。

賃借対照表の項で一人当たり資産と負債の関係を分析しましたが、ここでも人口密度との相関関係が見られます。人口密度の小さい団体ほどインフラ整備への投資が大きくなって有形固定資産が増え、行政コストも多くなりやすい傾向があると考えられます。しかし今後を考えると、郡上市が持つ高コスト体質は必ず改善しなければならない課題です。



### 3. 純資産変動計算書

#### (1) 純資産変動計算書が表すもの

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部の数値が、1年間にどのように増減しているかを表しています。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、それが1年間で増えたのか減ったのかがわかります。

#### (2) 純資産変動計算書の科目

#### 純資産変動計算書

自 平成20年4月 1日  
至 平成21年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	0	0	0	0	0
純経常行政コスト					
一般財源					
地方税	0			0	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	0			0	
補助金等受入	0	0		0	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益				0	
投資損失				0	
損失補償等引当金繰入等				0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			0	0	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			0	0	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			0	0	
減価償却による財源増			0	0	
地方債償還等に伴う財源振替			0	0	
資産評価替えによる変動額					0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	0	0	0	0	0

純経常行政コストに使った一般財源等の額

経常的なコストや収入以外の臨時的成本や収入

資産の取得や貸付・出資等のため、資金を投入(使用)したもの。または資産の処分や貸付・出資等の回収により自由に使えるようになったもの。

資産の減価償却により、自由に使えるようになったもの。または借入金の返済により、資産取得の財源に振り替わったもの



### (3) 普通会計純資産変動計算書

#### 純資産変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	125,930	32,084	103,629	△ 9,919	136
純経常行政コスト	△ 25,161			△ 25,161	
一般財源					
地方税	5,218			5,218	
地方交付税	13,044			13,044	
その他行政コスト充当財源	1,676			1,676	
補助金等受入	5,057	1,094		3,963	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 150			△ 150	
公共資産除売却損益	131			131	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,494	△ 2,494	
公共資産処分による財源増		0	0	7	△ 7
貸付金・出資金等への財源投入			359	△ 359	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4	△ 225	230	0
減価償却による財源増		△ 1,672	△ 4,911	6,583	0
地方債償還等に伴う財源振替			3,965	△ 3,965	
資産評価替えによる変動額	△ 10				△ 10
無償受贈資産受入	0				0
その他(端数調整など)	0	109	△ 109	0	
期末純資産残高	125,734	31,610	105,201	△ 11,197	119

### (4) 概要と解説

期首の純資産残高は 1,259 億 3 千万円あり、当期中の減少要因である純経常行政コストが 251 億 6 千万円、増加要因である市税などの一般財源と補助金等の受入れが 249 億 9 千万円あり、臨時損益と評価替えによる変動額の△3 千万を加えて、期末の純資産残高は 1,257 億 3 千万円となっています。これらの変動の結果、純資産の残高は 2 億円減少していますので、現在の世代が資産を減らしたか、または将来世代の負担となる負債が増加したことを表しています。

純経常行政コストと財源の関係をみると、251 億 6 千万円のコストに対して、地方税などの一般財源が 199 億 4 千万円と公共資産整備分を除く補助金の受入れが 39 億 6 千万円ありますので、この段階では 12 億 6 千万円のコスト超過となります。ただし、純経常行政コストに含まれる減価償却費には、実質的には負担していない補助金等を財源としている 16 億 7 千万円がありますので、これをコストから控除すると実質は 4 億 1 千万円の財源超過となります。

## (5) 住民一人当たりの純資産変動計算書

### 〈住民一人当たり〉純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕  
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,695,641	686,786	2,218,272	△ 212,329	2,912
純経常行政コスト	△ 538,597			△ 538,597	
一般財源					
地方税	111,690			111,690	
地方交付税	279,220			279,220	
その他行政コスト充当財源	35,869			35,869	
補助金等受入	108,247	23,409		84,838	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,209			△ 3,209	
公共資産除売却損益	2,805			2,805	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			53,381	△ 53,381	
公共資産処分による財源増		0	0	147	△ 147
貸付金・出資金等への財源投入			7,691	△ 7,691	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 86	△ 4,827	4,913	
減価償却による財源増		△ 35,787	△ 105,133	140,920	
地方債償還等に伴う財源振替			84,866	△ 84,866	
資産評価替えによる変動額	△ 216				△ 216
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 2,325	2,325	
期末純資産残高	2,691,450	674,322	2,251,925	△ 237,346	2,549

## 4. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書が表すもの

資金収支計算書は、資金の出入りの情報を3つの区分に分けて表しています。市どのような活動に資金が必要とされ、どのような活動で取得し使用しているのかがわかります。

### (2) 資金収支計算書の科目

#### 〈経常的収支の部〉

日常の行政活動による収支の状況を計上しています。

人件費・物件費などの支出と、市税・地方交付税などの収入を計上します。

#### 〈公共資産整備収支の部〉

公共資産の整備を目的とした収支の状況を計上しています。

市で行う資産整備、資産整備のための外部団体および公営事業会計などへの支出と、そのために受け入れた補助金、借入金などの収入を計上します。

#### 〈投資・財務的収支の部〉

投資活動や借入金返済などの収支状況を計上しています。

投資、貸付、積立、借入金返済などの支出と、貸付金の回収金、財産の売却収入などの収入を計上します。

## (3) 普通会計資金収支計算書

## 資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	H21-H20
<b>1 経常的収支の部</b>			
人件費	4,891	4,814	△ 77
物件費	3,640	3,767	127
社会保障給付	2,010	2,175	165
補助金等	1,272	2,145	873
支払利息	851	799	△ 52
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,661	2,874	213
その他支出	229	757	528
<b>支出合計</b>	<b>15,554</b>	<b>17,331</b>	<b>1,777</b>
地方税	5,317	5,166	△ 151
地方交付税	12,662	13,044	382
国県補助金等	2,992	3,856	864
使用料・手数料	616	588	△ 28
分担金・負担金・寄附金	199	143	△ 56
諸収入	583	506	△ 77
地方債発行額	819	1,304	485
基金取崩額	1	53	52
その他収入	1,211	1,074	△ 137
<b>収入合計</b>	<b>24,400</b>	<b>25,734</b>	<b>1,334</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>8,846</b>	<b>8,403</b>	<b>△ 443</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>			
公共資産整備支出	3,666	5,372	1,706
公共資産整備補助金等支出	402	441	39
他会計等への建設費充当財源繰出支出	98	174	76
<b>支出合計</b>	<b>4,166</b>	<b>5,987</b>	<b>1,821</b>
国県補助金等	956	1,201	245
地方債発行額	2,331	2,038	△ 293
基金取崩額	14	20	6
その他収入	107	126	19
<b>収入合計</b>	<b>3,408</b>	<b>3,385</b>	<b>△ 23</b>
<b>公共資産整備収支額</b>	<b>△ 758</b>	<b>△ 2,602</b>	<b>△ 1,844</b>

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	7	0	△ 7
貸付金	114	79	△ 35
基金積立額	887	575	△ 312
定額運用基金への繰出支出	25	1	△ 24
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,977	1,933	△ 44
地方債償還額	5,244	5,132	△ 112
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	8,254	7,720	△ 534
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	132	102	△ 30
基金取崩額	488	483	△ 5
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	152	138	△ 14
その他収入	152	180	28
収入合計	924	903	△ 21
投資・財務的収支額	△ 7,330	△ 6,817	513

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	758	△ 1,016	△ 1,774
期首歳計現金残高	1,148	1,906	758
期末歳計現金残高	1,906	890	△ 1,016

〈注記〉

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は平成20年度、平成21年度とも5,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は平成20年度が373千円、平成21年度が36千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	平成20年度	平成21年度	H21-H20
収入総額	28,732	30,022	1,290 百万円
地方債発行額	△ 3,150	3,342	192
財政調整基金等取崩額	△ 450	483	33
支出総額	△ 27,975	31,038	3,063
地方債元利償還額	6,094	5,931	△ 163
財政調整基金等積立額	736	514	△ 222
基礎的財政収支	3,987	1,604	△ 2,383 百万円

#### (4) 概要と解説

##### 〈経常的収支の部〉

支出合計は 173 億 3 千万円で、そのうち人件費と物件費が支出合計の 49.5%と、経常の行政活動費のほぼ半分を占めています。また、他会計への事務費負担が 16.6%と次いで多くなっています。

収入合計は 257 億 4 千万円で、そのうち地方交付税が 50.7%と半分以上を占めています。これに国や県からの補助金を加算すると 65.7%となり、経常行政活動に用いる収入のほぼ 3 分の 2 を外部に頼っていることとなります。また、公共資産整備以外に用いた地方債を 13 億円発行していますが、これは普通交付税の減収分を補うために発行した臨時財政対策債であり、返済に必要な資金は後年度に国から補填されるものです。

この部門の黒字収支額 84 億円が、他の部門の赤字を埋めます。

##### 〈公共資産整備収支の部〉

支出合計は 60 億円で、市での資産整備が 89.7%を占めています。収入合計は 33 億 8 千万円で、そのうち 60.2%が地方債となっています。資産整備のためには、多くの地方債を発行しなければならない状況がわかります。この部門の赤字額は 26 億円あり、これを経常的収支の黒字で賄っています。

##### 〈投資・財務的収支の部〉

支出合計は 77 億 2 千万円で、借入金の返済が 66.5%を占めています。また、他会計の借入金返済のための援助額を加算すると 91.5%に上り、さらに大きな割合を占めています。収入合計は 9 億円で、積立金の取り崩しが 53.5%を占めています。この部門の赤字額は 68 億 2 千万円あり、経常的収支の黒字で賄っています。

以上の収支により、1 年間で約 10 億 2 千万円の現金が減少しましたが、期首歳計現金残高には 20 年度から繰り越した資金 10 億 3 千万円が含まれているなどの要因があるため、実質は約 1 億円の減少となっています。

※ 実際の決算は、前年度からの繰越金を収入に含めますので、資金不足は発生していません。

〈注記〉

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、収支総額から借入金にかかる収支と基金にかかる収支を除いたもので、実質的な単年度の収支を表しています。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{収入総額} - (\text{新規借入額} + \text{基金取崩額}) \\ &\quad - \text{支出総額} + (\text{借入金返済額} + \text{基金積立額}) \\ &\quad (\text{基金とは「財政調整基金」と「減債基金」}) \end{aligned}$$

基礎的財政収支は、16億円の黒字となりました。しかし22年度に繰り越す資金1億1千万円を除くため、実質は14億9千万円の黒字になります。

現在郡上市では「公債費負担適正化計画」に基づいて、借入を少なくして償還を早めに進めていますので、借入金にかかる収支差が大きくなっています。したがって、借入金にかかる収支を総額から除いたときに支出が大きくなり下がり、プライマリーバランスは黒字化します。

(5) 数値による分析

① 地方債の償還可能年数

$$\begin{aligned} \text{地方債の償還可能年数} &= \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \\ &\quad (\text{地方債発行額と基金取崩額を除く}) \end{aligned}$$

すでに借り入れている負債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを知ることができます。この指標は、小さければ小さいほど借入金の経常収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いこととなります。目安となる平均的な値は、3年～9年といわれています。

	平成20年度	平成21年度	差
地方債残高	50,537	48,747	△ 1,790
経常的収支額	8,026	7,047	△ 979
地方債の償還可能年数	6.3年	6.9年	0.6年

昨年と比較すると、起債の抑制により地方債残高は減少しましたが、経常的収支額の減少により償還可能年数は延長しています。しかし、経常的収支額が減少した要因は定額給付金給付事業があったことや豪雪による道路除雪経費の増加、繰上償還の実施など当年度のみに発生した特殊事情であり、これらを除いて計算すると、ほぼ昨年度と同じになります。

借入金の返済原資には常に安定して確保できる資金が必要ですが、収入の増加を期待することはできないので、借入金の残高を早めに減らすことが必要となります。

## (6) 住民一人当たりの資金収支計算書

## ＜住民一人当たり＞資金収支計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:円)

	平成20年度	平成21年度	H21-H20
1 経常的収支の部			
人件費	103,513	103,055	△ 458
物件費	77,027	80,636	3,609
社会保障給付	42,546	46,550	4,004
補助金等	26,918	45,916	18,998
支払利息	18,000	17,112	△ 888
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	56,313	61,526	5,213
その他支出	4,838	16,202	11,364
支出合計	329,155	370,997	41,842
地方税	112,529	110,581	△ 1,948
地方交付税	267,974	279,220	11,246
国県補助金等	63,322	82,548	19,226
使用料・手数料	13,031	12,592	△ 439
分担金・負担金・寄附金	4,201	3,070	△ 1,131
諸収入	12,334	10,838	△ 1,496
地方債発行額	17,334	27,918	10,584
基金取崩額	13	1,140	1,127
その他収入	25,622	22,991	△ 2,631
収入合計	516,360	550,898	34,538
経常的収支額	187,205	179,901	△ 7,304

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	77,577	114,998	37,421
公共資産整備補助金等支出	8,505	9,446	941
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,075	3,726	1,651
支出合計	88,157	128,170	40,013
国県補助金等	20,231	25,699	5,468
地方債発行額	49,336	43,619	△ 5,717
基金取崩額	288	420	132
その他収入	2,272	2,706	434
収入合計	72,127	72,444	317
公共資産整備収支額	△ 16,030	△ 55,726	△ 39,696

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部			
投資及び出資金	150	1	△ 149
貸付金	2,417	1,688	△ 729
基金積立額	18,768	12,310	△ 6,458
定額運用基金への繰出支出	526	17	△ 509
他会計等への公債費充当財源繰出支出	41,854	41,379	△ 475
地方債償還額	110,977	109,854	△ 1,123
長期未払金支払支出	0	0	0
支 出 合 計	174,692	165,249	△ 9,443
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	2,799	2,190	△ 609
基金取崩額	10,331	10,340	9
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	3,218	2,952	△ 266
その他収入	3,219	3,854	635
収 入 合 計	19,567	19,336	△ 231
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 155,125	△ 145,913	9,212

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	16,050	△ 21,738	△ 37,788
期首歳計現金残高	24,284	40,793	16,509
期末歳計現金残高	40,334	19,055	△ 21,279



# 連結の財務書類

1. 連結の財務書類とは
2. 連結対象会計および団体
3. 連結財務4表
4. 普通会計との比較

## 連結の財務書類

### 1. 連結財務書類とは

既存の財務書類は、市の内部であるにもかかわらず各会計単位であったり、市と深く関わりがあるにもかかわらず団体ごとであったりと、一体となった姿を表す書類がありませんでした。そのため、一般会計の財務状況が良好であれば、病院などの公営事業が不採算であるとか、赤字の第3セクターに対して債務保証を抱えているといった負の部分があっても、その危険性がわかりにくい状況でした。そこで、一般会計に公営事業会計や市が出資する団体も加えたものを一つの行政サービス実施主体とみなし、連結決算を行うことによって真の市の財務状況を表そうとするものが連結財務書類です。作成は、それぞれの会計基準に則った既存の財務書類を合算していますが、連結する際に内部の取引を『相殺』していますので、単純な合算ではないことに注意が必要です。

#### ◎『相殺』について

ここで、『相殺』について説明をします。連結決算は、普通会計に各連結対象を単純に合算して作るわけではなく、連結対象間の内部取引を打ち消して作ります。48ページの連結決算の行政コスト計算書を見ると、各コストが増加しているかまたは同額となっていますが、「他会計への支出額」だけが大きく減少し、コストがほとんど消えています。これは、普通会計において「他会計への支出額」として整理したものを、この『相殺』の作業によって取り消したことを示しています。『相殺』とは、経費の二重計上を防ぐために、普通会計と連結対象との取引や連結対象同士の取引を、お互いに消すことをいいます。

普通会計から連結対象へお金を支出したときは、

“普通会計という財布から連結対象という財布にお金を渡した”

⇒【他会計への支出】

という支出になって普通会計の決算に計上されます。次に連結対象が、普通会計から受取ったお金を使って給料を払ったとすると、

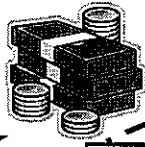
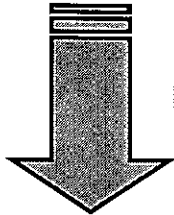
“連結対象という財布から給料を払った”

⇒【人件費】

という支出になって連結対象の決算に計上されます。二つの財布の出費を別々に計算するとこれで問題はありませんが、二つの財布を一つにして（＝連結）財布から使ったお金を計算すると、普通会計から渡した先の連結対象という財布から使った分だけが、実際には財布の外へ出て行ったお金ということになりますので、普通会計の支出と連結対象の収入を相殺し、普通会計の収入と連結対象の支出だけが残るようにします。

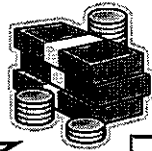
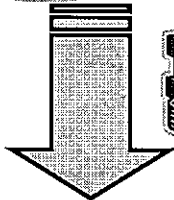
〈『相殺』のイメージ〉

普通会計



普通会計決算 = 他会計への支出

連結対象



連結対象決算 = 人件費の支出

この取引を『相殺』して二重計上を防ぎます。

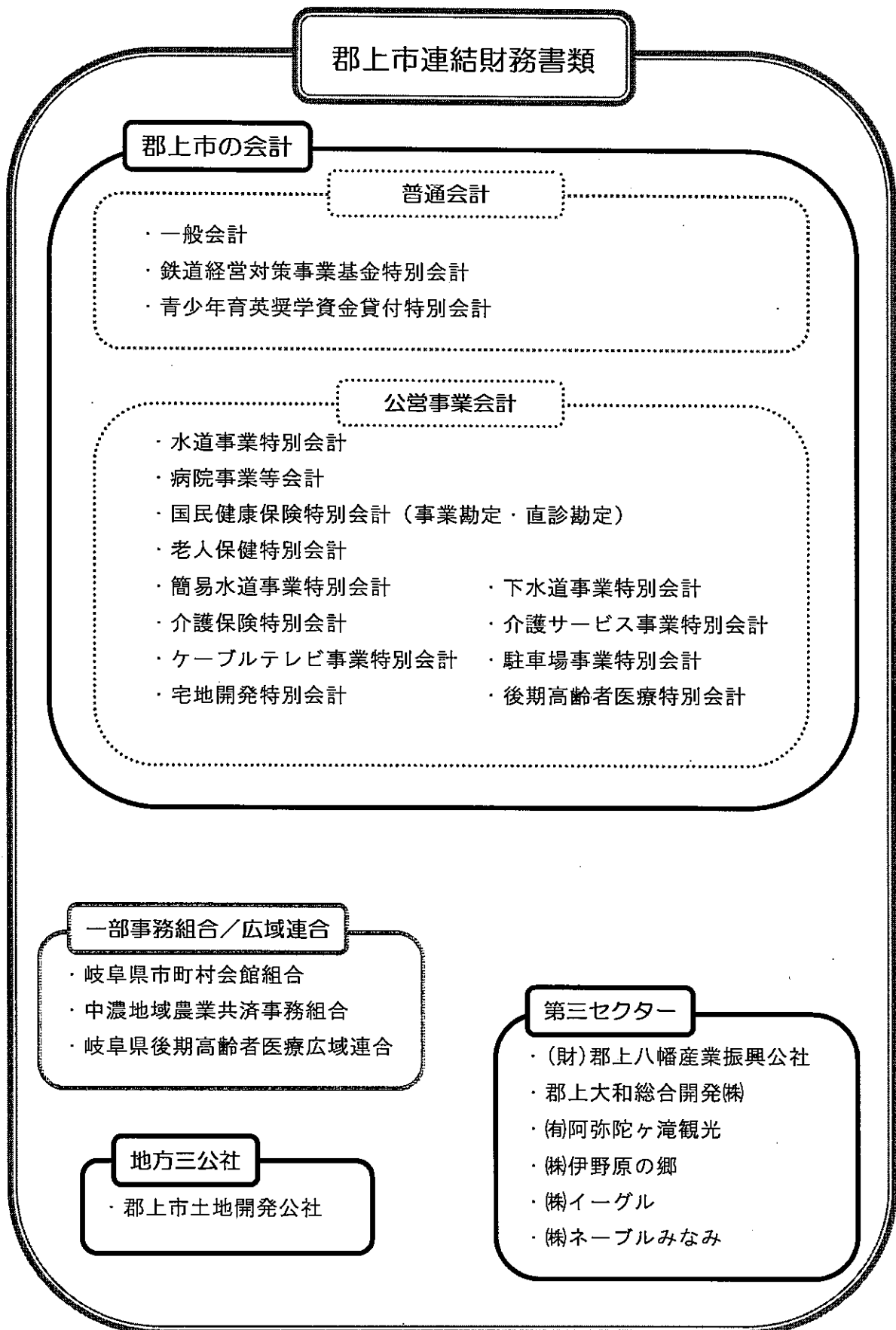
連結対象決算 = 他会計からの収入

単純合算では、この二つが二重計上になります。



人件費の支出 = 給与の支払い

## 2. 連結対象会計および団体



### 3. 連結財務4表

#### (1) 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表

(各年度 3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	平成20年度			平成21年度			H21-H20		
	借 方	借 方	借 方	借 方	借 方	借 方	借 方	借 方	
<b>[資産の部]</b>									
1 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全	114,433	96,036	△ 18,397						
②教育	33,075	33,152	77						
③福祉	6,967	6,608	△ 359						
④環境衛生	36,502	35,936	△ 566						
⑤産業振興	35,366	52,548	17,182						
⑥消防	3,569	3,439	△ 130						
⑦総務	18,295	17,758	△ 537						
⑧収益事業	0	0	0						
⑨その他	0	0	0						
有形固定資産計	248,208	245,478	△ 2,730						
(2) 無形固定資産	2	2	△ 0						
(3) 売却可能資産	170	160	△ 10						
公共資産合計	248,380	245,640	△ 2,740						
2 投資等									
(1) 投資及び出資金	336	396	60						
(2) 貸付金	93	71	△ 21						
(3) 基金等	9,989	10,373	384						
(4) 長期延滞債権	596	658	62						
(5) その他	8	9	2						
(6) 回収不能見込額	△ 171	△ 189	△ 18						
投資等合計	10,850	11,318	468						
3 流動資産									
(1) 資金	8,952	7,637	△ 1,314						
(2) 未収金	823	767	△ 57						
(3) 販売用不動産	63	51	△ 12						
(4) その他	100	129	29						
(5) 回収不能見込額	△ 67	△ 25	42						
流動資産合計	9,871	8,559	△ 1,312						
4 繰延勘定	162	161	△ 2						
<b>資 産 合 計</b>	<b>289,264</b>	<b>265,678</b>	<b>△ 3,586</b>						
<b>[負債の部]</b>									
1 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	45,465	43,534	△ 1,932						
②公営事業地方債	39,574	37,647	△ 1,927						
地方公共団体計	85,039	81,181	△ 3,858						
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0						
②地方三公社長期借入金	150	45	△ 104						
③第三セクター等長期借入金	0	0	0						
関係団体計	150	45	△ 104						
(3) 長期未払金	0	5	5						
(4) 引当金	6,779	6,936	157						
(うち退職手当等引当金)	6,632	6,772	140						
(うちその他の引当金)	147	164	17						
(5) その他	0	0	0						
固定負債合計	91,968	88,167	△ 3,801						
2 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	7,095	7,210	116						
②関係団体	0	0	0						
翌年度償還予定額計	7,095	7,210	116						
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	160	74	△ 86						
(3) 未払金	279	301	22						
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0						
(5) 賞与引当金	439	439	△ 0						
(6) その他	142	132	△ 10						
流動負債合計	8,115	8,156	41						
<b>負 債 合 計</b>	<b>100,083</b>	<b>96,323</b>	<b>△ 3,759</b>						
<b>[純資産の部]</b>									
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>169,181</b>	<b>169,355</b>	<b>174</b>						
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>269,264</b>	<b>265,678</b>	<b>△ 3,586</b>						

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:百万円)

経常行政コスト	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保安	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	歳入	支払利息	回収不能戻上額	その他
1													
(1)人件費	7,322	16.3%	345	573	1,310	2,462	805	519	1,173	136			0
(2)退職手当等引当金繰入等	594	1.3%	19	40	42	343	32	41	74	3			0
(3)賞与引当金繰入額	439	1.0%	25	62	55	36	55	58	132	15			0
小計	8,355	18.5%	390	674	1,407	2,842	892	618	1,379	154			0
(1)物件費	6,546	14.8%	384	1,362	656	2,013	1,322	133	668	8			0
(2)経費補修費	704	1.6%	610	0	5	39	42	0	9	0			0
(3)減価償却費	9,083	20.2%	2,578	891	420	1,332	2,716	341	806	0			0
小計	16,334	36.3%	3,572	2,253	1,081	3,384	4,080	474	1,483	8			0
(1)社会保険給付	13,489	30.0%		26	13,466	0							0
(2)補助金等	3,547	7.9%	7	99	1,722	22	602	25	1,070	1			0
(3)他会計等への支出額	1	0.0%	0	0	0	1	0	0	0	0			0
(4)担団体への 公共事業費補助金等	441	1.0%	82	0	26	6	317	0	10	0			0
小計	17,482	38.8%	89	125	15,214	28	919	25	1,090	1			0
(1)支払利息	1,669	3.7%									1,669		0
(2)回収不能戻上額	42	0.1%										42	0
(3)その他行政コスト	1,080	2.4%	105	0	245	77	653	0	0	0			0
小計	2,791	6.2%	105	0	245	77	653	0	0	0	1,669	42	0
経常行政コスト a	44,962		4,165	3,052	17,948	6,332	6,544	1,117	3,841	163	1,669	42	0
(構成比率)			9.2%	6.8%	39.8%	14.1%	14.6%	2.5%	8.6%	0.4%	3.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	698		61	47	94	152	189	1	41	0	0	0	113
2 分担金・負担金・寄附金	4,462		43	1	4,328	23	34	0	17	0	0	0	16
3 保険料	2,169				2,169								
4 事業収益	6,835		521	0	910	3,808	1,596	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	306		4	0	46	42	214	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益 b	14,470		629	48	7,547	4,024	2,033	1	58	0	0	0	128
b/a	32.2%		15.2%	1.6%	42.1%	63.5%	31.1%	0.1%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	30,492		3,525	3,004	10,400	2,308	4,510	1,116	3,883	163	1,669	42	0
△ 128													

(3) 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

自 平成21年4月 1 日

至 平成22年3月31日

(単位:百万円)

	純資産合計
期首純資産残高	169,181
純経常行政コスト	△ 30,491
一般財源	
地方税	5,218
地方交付税	13,044
その他行政コスト充当財源	1,646
補助金等受入	10,785
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 150
公共資産除売却損益	130
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 2
無償受贈資産受入	0
その他	△ 6
期末純資産残高	169,355

## (4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

各年度 4月1日～3月31日

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	H21-H20
1 経常的収支の部			
人件費	8,438	8,413	△ 25
物件費	6,461	6,526	65
社会保障給付	12,957	13,493	535
補助金等	2,832	3,547	715
支払利息	1,761	1,669	△ 93
その他支出	1,193	1,918	726
支出合計	33,642	35,565	1,923
地方税	5,317	5,166	△ 151
地方交付税	12,662	13,044	382
国県補助金等	8,248	9,236	988
使用料・手数料	617	589	△ 28
分担金・負担金・寄附金	4,723	4,336	△ 387
保険料	2,052	2,129	77
事業収入	6,914	6,803	△ 111
諸収入	660	579	△ 81
地方債発行額	819	1,304	485
長期借入金借入額	0	0	0
短期借入金増加額	85	0	△ 85
基金取崩額	41	92	51
その他収入	1,038	1,271	233
収入合計	43,176	44,549	1,373
経常的収支額	9,534	8,983	△ 550

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	5,470	6,635	1,165
公共資産整備補助金等支出	402	441	39
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	8	10	3
その他支出	0	0	0
支出合計	5,880	7,087	1,207
国県補助金等	1,368	1,549	181
地方債発行額	3,059	2,532	△ 527
長期借入金借入額	299	91	△ 208
基金取崩額	14	20	6
その他収入	171	151	△ 20
収入合計	4,910	4,342	△ 567
公共資産整備収支額	△ 970	△ 2,744	△ 1,774



3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	95	89	△ 6
貸付金	138	79	△ 59
基金積立額	240	223	△ 17
定額運用基金への繰出支出	25	1	△ 24
地方債償還額	7,539	7,579	41
長期借入金返済額	0	0	0
短期借入金減少額	0	86	86
長期未払金支払支出	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0
その他支出	3	3	0
支出合計	8,040	8,060	20
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	130	101	△ 30
基金取崩額	39	0	△ 39
地方債発行額	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0
公共資産等売却収入	152	169	16
収益事業純収入	0	0	0
その他収入	426	237	△ 189
収入合計	747	506	△ 241
投資・財務的収支額	△ 7,292	△ 7,553	△ 261

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度資金増減額	1,272	△ 1,314	△ 2,586
期首資金残高	7,680	8,952	1,272
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 0	△ 0
期末資金残高	8,952	7,637	△ 1,314

#### 4. 普通会計との比較

##### (1) 連単倍率

$$\text{連単倍率} = \text{連結財務書類} \div \text{普通会計財務書類}$$

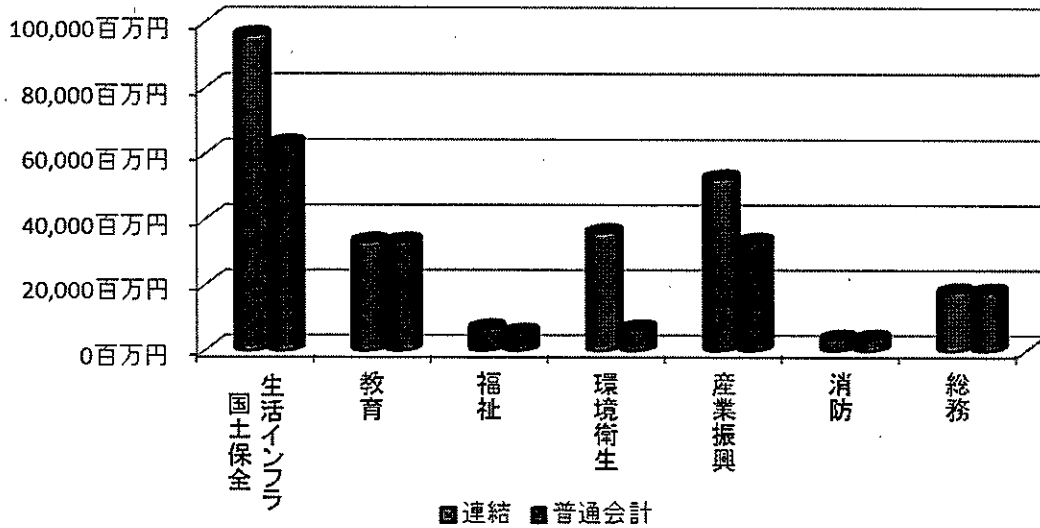
連結財務書類と普通会計財務書類を比較する方法に、「連単倍率」があります。これにより、普通会計以外で提供しているサービスの分野とその規模を知ることができます。

##### ①有形固定資産の連単倍率

(単位:百万円)

	有形固定資産							合計
	生活インフラ国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	
連結	96,036	33,152	6,608	35,936	52,548	3,439	17,758	245,478
普通会計	63,133	33,152	5,337	6,431	33,128	3,458	17,758	162,397
連単倍率	1.52	1.00	1.24	5.59	1.59	0.99	1.00	1.51

### 有形固定資産の内訳



普通会計と連結の有形固定資産合計の比較は、1.51倍となります。

有形固定資産の整備は、分野によっては普通会計のみで行う場合と、普通会計以外でも行う場合に分かれていますが、「教育」と「総務」は普通会計のみで事業を行っているため、倍率は1.00となっています。また、消防は普通会計のみの上、他会計への支出があるため、相殺を行うことで倍率が1を下回ります。

それ以外の分野のうち、最も倍率が高くなっているのが「環境衛生」の分野ですが、ここには病院事業と水道事業の資産を計上しますので、5.59倍と飛び抜けて高くなっています。次に「産業振興」が高くなっていますが、ここには下水道事業のうち農業集落排水の資産を計上するため、倍率が1.59倍に上がっています。また「生活インフラ・国土保全」では、公共下水道事業を中心とした資産を計上するため、倍率が1.52倍に上がっています。

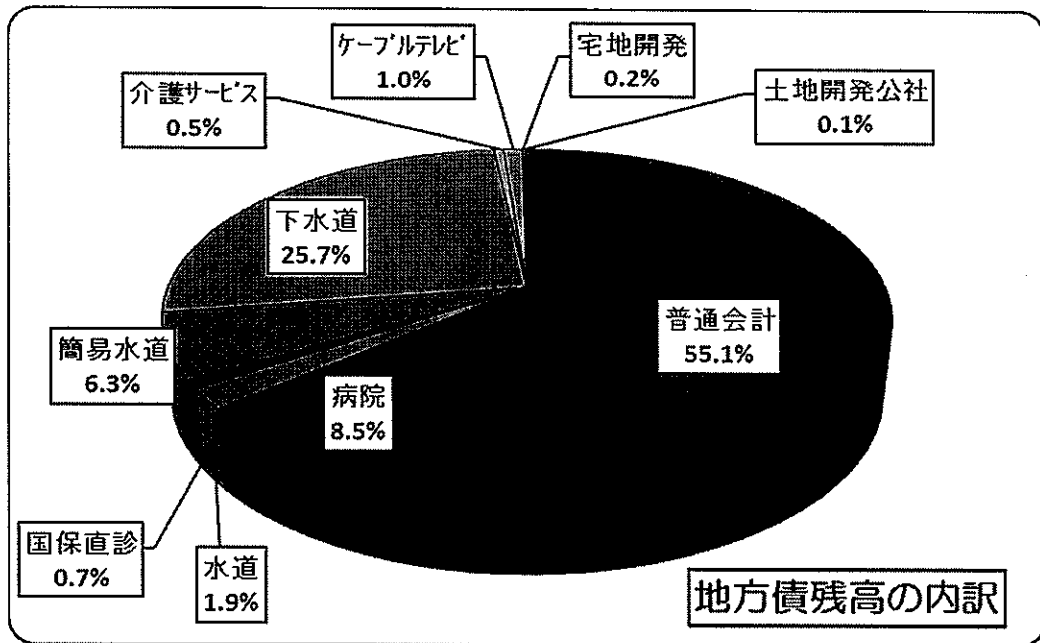
### ② 地方債および長期借入金の連単倍率

(単位: 百万円)

	地方債	長期借入金	合計
連結財務書類	88,391	45	88,436
普通会計財務書類	48,747	0	48,747
<b>連単倍率</b>	—	—	<b>1.81</b>

地方債も普通会計以外での借入れがありますので、1.81倍となっています。資産整備に伴って借入れをおこないますので、資産を多く保有している会計の債務が多く、主に下水道事業、病院事業、簡易水道事業が中心になっています。

なお、連結のみに計上がある長期借入金は、土地開発公社が土地取得に際して金融機関から借入れているもので、土地を売った際の収入で返済をします。



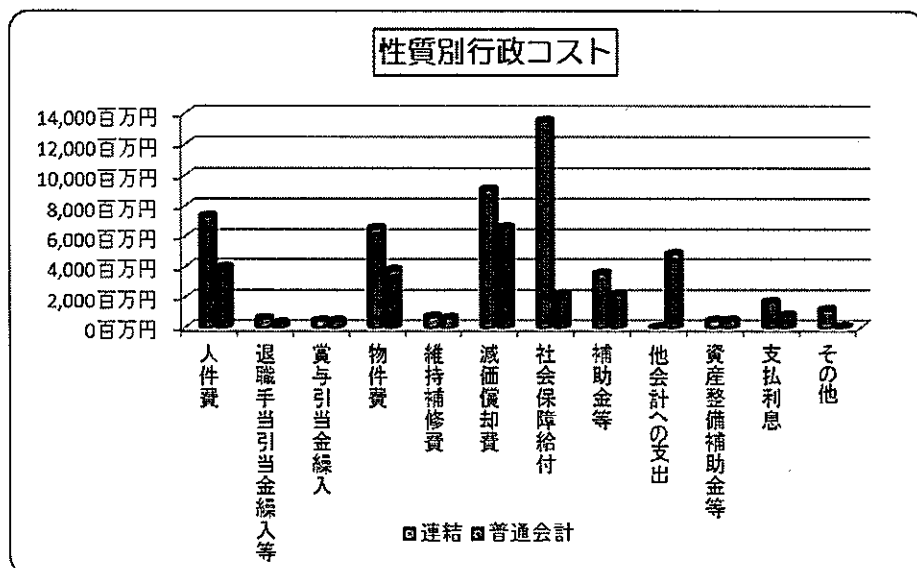
### ③性質別行政コストの連単倍率

経常行政コストを用いて連単比較を行うことで、連結と普通会計の経費負担の違いがわかります。

(単位: 百万円)

	人件費	退職手当引当金繰入等	賞与引当金繰入	物件費	維持補修費	減価償却費
連結	7,322	594	439	6,546	704	9,083
普通会計	3,944	287	435	3,767	607	6,583
連単倍率	1.86	2.07	1.01	1.74	1.16	1.38

	社会保障給付	補助金等	他会計への支出	資産整備補助金等	支払利息	その他
連結	13,493	3,547	1	441	1,669	1,122
普通会計	2,175	2,145	4,849	441	799	24
連単倍率	6.20	1.65	0.00	1.00	2.09	46.75



性質別では、社会保障給付が 6.20 倍と大きく増えており、金額も最も多くなっています。これは、国民健康保険会計や介護保険会計、後期高齢者医療広域連合の連結により、普通会計にはない保険給付費を計上することになるためです。ここで増加している約 113 億円のうち、後期高齢者医療広域連合が約 45%を占めています。補助金等が 1.65 倍となっていますが、ここでは国民健康保険会計の医療費にかかる負担が最も多く、増加額のほとんどを占めています。また、その他の額の倍率が高くなっているのは、土地開発公社や第3セクターの売上原価をここに計上するためです。なお、他会計への支出がほぼゼロになっていますが、これは連結対象内部の取引を相殺したためです。

#### ④純資産残高の連単倍率

期首の純資産残高は 1,691 億 8 千万円あり、当期中の減少要因である純経常行政コストが 304 億 9 千万円、増加要因である一般財源と補助金等の受入れが 306 億 9 千万円あり、臨時損益や評価替えによる変動額などの 3 千万円を減すると、期末の残高は 1 億 7 千万円増加して 1,693 億 5 千万円となりました。普通会計の純資産残高との連単倍率は、1.35 倍となっています。

## (2) 世代間負担比率

普通会計で行った世代間負担の割合比較を、連結貸借対照表の値で行うと上のようになります。

(単位:百万円)

	過去および現世代		将来世代	
	普通会計	連結	普通会計	連結
純資産合計	125,734	169,355	—	—
地方債残高	—	—	48,747	88,436
公共資産合計	162,558	245,640	162,558	245,640
負担比率 <sup>(注)</sup>	77.3%	68.9%	30.0%	36.0%

(注 1) 地方債には、公共資産の取得に用いていないものも含まれるため、「負担比率」の合計は 100 にはなりません。

(注 2) 連結決算の地方債残高には、地方三公社長期借入金も含まれます。

普通会計と比べて、過去および現世代の負担よりも将来世代の負担が高くなっています。連結対象で形成した資産は、下水道設備、市民病院、和良診療所など、普通会計で形成した資産よりも比較的新しいものが多く、また借入金の償還期間が今後何十年と長期にわたるため、将来の世代が負担しなければいけない部分が多くなっています。

### (3) 地方債の償還可能年数

(単位:百万円)

	連結	普通会計	連単倍率
地方債残高・長期借入金	88,436	48,747	1.81
経常的収支額	7,587	7,047	1.08
地方債の償還可能年数	11.7年	6.9年	

(注) 経常的収支額は地方債発行額と基金取崩額を除く

地方債残高と長期借入金は、普通会計と比較して 1.81 倍になっていますが、経常収支額が 1.08 倍であり、負債額の増加の方が大きいため償還可能年数は 4.8 年延びて 11.7 年となっています。地方債残高が、下水道事業などにより 396 億 9 千万の増加であるのに対し、経常収支額は 5 億 4 千万円の増加であるため、大幅に年数が延びています

---